

事務事業評価調書

事務事業名	介護認定審査会事業(介護保険特別会計)				
担当部名	福祉部	室課名	高齢福祉室	室課長名	今峰 みちの

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成11年度	改正内容	要介護認定等の見直し											
(2)	直近の改正	平成24年度													
(3)	根拠法令等	介護保険法、吹田市介護保険条例													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	02	細節	30							
(6)	目的	対象(誰を、何を)	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input type="checkbox"/> その他									
		範囲等	被保険者												
		目標(どういう状態にしたいのか)	全国一律の基準に基づき、公平・公正な審査判定の実施による要介護認定を行います。												
	結果(どのような効果が得られるのか)	適切な介護サービスの利用													
(7)	事業概要	要介護認定調査票、特記事項、主治医意見書等の審査会資料に基づく介護認定審査会の運営に関する事業													
(8)	H28事業別予算コード	会計	12	款	01	項	03	目	01	大事業	01	中事業	01	小事業	01
(9)	事業費と財源の内訳	項目		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)		平成29年度(2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		156,210	134,422	158,018	139,185	155,196							
		人件費	職員数	人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00						
			総額(B)	千円	18,006	16,902	17,670	16,680	16,604						
		総事業費(A+B)		174,216	151,324	175,688	155,865	171,800							
		特定財源(C)		57	39	58	▲ 19,765	46							
		(内訳)	国		0	0	0	0	0						
			府		0	0	0	0	0						
			その他		57	39	58	▲ 19,765	46						
		市負担(D)		174,159	151,285	175,630	175,630	171,754							
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
			その他		174,159	151,285	175,630	175,630	171,754						
一般財源			0	0	0	0	0								
財源計(C+D)		174,216	151,324	175,688	155,865	171,800									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 要介護・要支援認定申請件数	目標値	(単位:件)	17,960.00	18,458.00	/
			実績値	(単位:件)	16,800.00	17,324.00	
		達成度(%)		93.5	93.9		
	目標値の積算方法 申請者数の伸びを参考に積算	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	9.01	9.05		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	
実績値				(単位:)	0.00	0.00	
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(3) が 困難な場合を示す		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	
	達成度(%)		0.0	0.0			
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)		0.0	0.0				
①	活動内容				目標		
	②	成果内容	介護認定審査会において、公平・公正な審査判定の実施による要介護認定を行うことにより、適切な介護サービスの利用につながっています。			達成状況	達成できています。
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		認定審査会の運営主体は、介護保険法及び吹田市介護保険条例等の規定により、市町村と定められており、実施しなければならないものです。平成29年4月から介護予防・日常生活支援総合事業が実施されることに伴い、対象者の見直しを行います。				

事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	介護認定審査会事業(介護保険特別会計)	事業区分	内部管理
事務事業番号	00430				

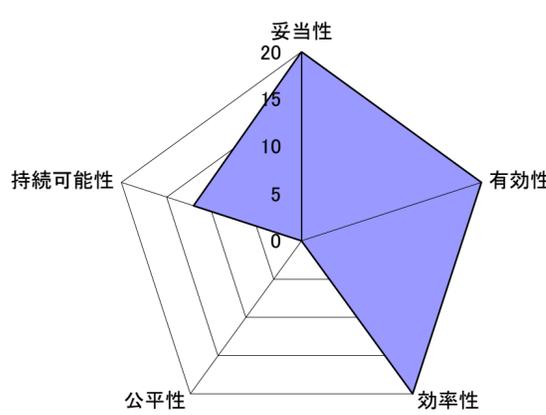
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	20	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 内部管理		点
		②サービスの水準は適正ですか。 内部管理		点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 内部管理		点
(4) 公平性 (20点)	0	④公平性を確保するための取組みをしていますか。 内部管理		点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 c. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	12			
評価点合計 (100点満点)	90	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	00430
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>介護保険法で定められており、要介護度の審査判定を全国一律基準で、常に公平・公正に実施するように努めています。</p> <p>申請者の認定結果をできるだけ早く通知できるように、審査会(合議体)の構成を1合議体あたりの委員数を5人から4人とし、1合議体で行う審査件数は概ね20件から30件としている。審査会をできるだけ開催し、申請者の認定結果をできるだけ早く通知できるようにしています。</p> <p>1合議体の委員数を1名減らすことにより、委員報酬を減らすことには貢献できますが、2名欠席で審査会が中止となるため、委員出席確保が課題です。審査会開催決定後に審査会委員欠席による中止も発生しており、対象者には結果通知発送が遅れるというリスクを負ってもらうケースが増えています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	認定調査等事業(介護保険特別会計)				
担当部署	福祉部	室課名	高齢福祉室	室課長名	今峰 みちの

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成11年度	改正内容	認定調査員テキストの改訂											
(2) 直近の改正	平成24年度													
(3) 根拠法令等	介護保険法													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	02	細節	30							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	介護保険の認定申請者											
	目標 (どういう状態にしたいのか)	申請に基づき、市もしくは事業者が被保険者の要介護・要支援認定を行います。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	適正な要介護・要支援認定を行うことができます。												
(7) 事業概要	被保険者からの申請に基づき、介護認定審査会における要介護・要支援認定を行うための調査及び一部委託をしている調査が適正に実施されているか点検を行います。													
(8) H28事業別 予算コード	会計	12	款	01	項	03	目	02	大事業	01	中事業	01	小事業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		96,120	85,611	98,458	86,601	105,144							
	人件費	職員数	人	3.20	3.20	3.20	3.20	3.60						
		総額(B)	千円	28,810	27,044	28,272	26,688	29,888						
	総事業費(A+B)		124,930	112,655	126,730	113,289	135,032							
	特定財源(C)		253	171	254	254	207							
	(内訳)	国	0	0	0	0	0							
		府	0	0	0	0	0							
		その他	253	171	254	254	207							
	市負担(D)		124,677	112,484	126,476	113,035	134,825							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	124,677	112,484	126,476	113,035	134,825							
		一般財源	0	0	0	0	0							
財源計(C+D)		124,930	112,655	126,730	113,289	135,032								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	居宅介護支援事業所ほか										
			②											
			③											
	主な委託内容		更新申請に係る要介護・要支援認定調査											
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①											
②														
③														
<input type="checkbox"/> その他		内容												

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	調査件数	目標値	(単位:件)	18,189.00	18,647.00	17,845.00	
			実績値	(単位:件)	16,486.00	17,187.00		
			達成度(%)		90.6	92.2		
	目標値の積算方法	前年度実績を参考に積算	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		6.83	6.68	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が困難な場合を示す	①	活動内容				目標		
	②	成果内容	公平・公正な審査判定が行えるよう、平準化した調査を実施することで、適正な介護サービスの利用につながっています。			達成状況	達成できています。	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		介護を必要とする高齢者等が、介護保険の給付を受けるための前提になるものであり、公平かつ公正な保険給付を行うとともに、介護保険制度の基礎を支えています。平成29年4月から介護予防・日常生活支援総合事業が実施されることに伴い、対象者の見直しを行います。					

事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	認定調査等事業(介護保険特別会計)	事業区分	その他
事務事業番号	00431				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
		(2) 有効性 (20点)	20	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)
②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5			点
③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5			点
④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5			点
(3) 効率性 (20点)	20			①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)
②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5			点
③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5			点
④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5			点
(5) 持続可能性 (20点)	12			①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 c. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
		評価点合計 (100点満点)	92	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	00431
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>介護保険法で定められている要介護度の審査判定を行うための調査であり、全国一律の調査ですが、常に公平・公正な審査判定が行えるような調査を実施し、わかりやすい調査結果が介護認定審査会に提供できるように努めています。</p> <p>調査の標準化を図るため、調査受託業者に対する研修を行い、一定の改善がみられました。今後も受託先に対する指導の強化が必要です。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	居宅介護サービス等給付事業(介護保険特別会計)				
担当部名	福祉部	室課名	高齢福祉室	室課長名	今峰 みちの

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成12年度	改正内容	介護報酬の改定等											
(2) 直近の改正	平成26年度													
(3) 根拠法令等	介護保険法													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	03 健康で安心して暮らせるまちづくり	節	02	細節	30								
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	介護サービスを利用された要介護者											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	要介護状態でも、能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようになります。												
(7) 事業概要	要介護者が利用する居宅介護事業所等に対して、介護給付費を支給します。													
(8) H28事業別 予算コード	会計	12	款	02	項	01	目	01	大事業	01	中事業	01	小事業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		10,050,376	9,931,205	10,934,976	10,280,518	10,211,024							
	人件費	職員数	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.60						
		総額(B)	千円	4,502	4,226	4,418	4,170	4,982						
	総事業費(A+B)		10,054,878	9,935,431	10,939,394	10,284,688	10,216,006							
	特定財源(C)		8,794,079	8,668,577	9,542,952	8,969,747	8,910,672							
	(内訳)	国	2,275,391	2,270,324	2,514,083	2,372,796	2,334,954							
		府	1,315,609	1,297,845	1,427,976	1,371,211	1,336,930							
		その他	5,203,079	5,100,408	5,600,893	5,225,740	5,238,788							
	市負担(D)		1,260,799	1,266,854	1,396,442	1,314,941	1,305,334							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	1,260,799	1,266,854	1,396,442	1,314,941	1,305,334							
一般財源		0	0	0	0	0								
財源計(C+D)		10,054,878	9,935,431	10,939,394	10,284,688	10,216,006								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	大阪府国民健康保険団体連合会										
			②											
			③											
	主な委託内容		介護給付費等支払事務											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容 給付費	目標値	(単位:千円)	10,050,376.00	10,934,976.00	10,211,024.00	
			実績値	(単位:千円)	9,957,266.00	10,280,518.00	/	
		達成度(%)		99.1	94.0			
	目標値の積算方法 前年度実績額を参考に積算	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	1.00	1.00			
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	/	
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(3) 困難な場合		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	/	
	達成度(%)		0.0	0.0				
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00	/		
達成度(%)		0.0	0.0					
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00				
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00				
の3が困難な場合を示す	①	活動内容				目標		
	②	成果内容	介護給付を行うことで、要介護者が必要なサービスを受給できています。			達成状況	達成できています。	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		介護保険法に基づく事業であり、行政が実施すべき事業です。					

事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	居宅介護サービス等給付事業(介護保険特別会計)	事業区分	その他
事務事業番号	00432				

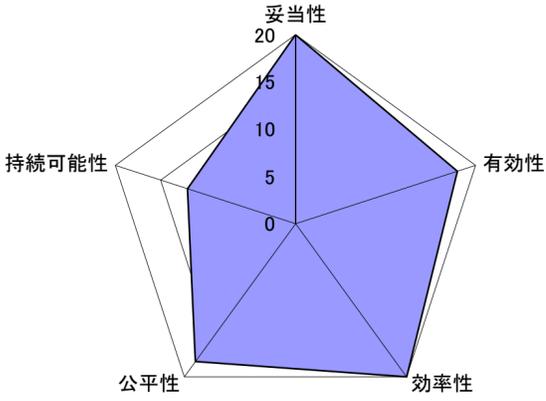
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 c. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1	点
(5) 持続可能性 (20点)	12	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
		評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	00432
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果	 <p>The radar chart displays five dimensions: 妥当性 (Appropriateness), 有効性 (Effectiveness), 効率性 (Efficiency), 公平性 (Fairness), and 持続可能性 (Sustainability). The scale ranges from 0 to 20. The scores are approximately: 妥当性: 18, 有効性: 15, 効率性: 10, 公平性: 5, 持続可能性: 5.</p>		
(3)現状分析	<p>介護保険法で定められているサービス給付であり、適正に執行しています。 要介護者が地域で生活するための欠かせない制度となっています。 今後も高齢者が増加し、サービス利用者が増加することが見込まれるため事業費の増加は避けられません。 事務については常に改善を意識し効率化を図っており、これ以上の効率化は困難と考えています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成27年度の制度改正で、一定以上所得者の利用者負担割合が1割から2割に引き上げられました。

事務事業評価調書

事務事業名	施設介護サービス等給付事業(介護保険特別会計)				
担当部名	福祉部	室課名	高齢福祉室	室課長名	今峰 みちの

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成12年度	改正内容	介護報酬の改定等											
(2) 直近の改正	平成26年度													
(3) 根拠法令等	介護保険法													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	02	細節	30							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	範囲等	施設サービスを利用された要介護者												
	目標 (どういう状態にしたいのか)	介護給付を行うことで、要介護者が必要なサービスを受給できるようにします。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	要介護状態でも、能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようになります。												
(7) 事業概要	要介護者が入所する介護保険施設に対して、介護給付費を支給します。													
(8) H28事業別 予算コード	会計	12	款	02	項	01	目	02	大事業	01	中事業	01	小事業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		5,814,722	5,714,228	6,200,675	5,915,439	6,465,181							
	人件費	職員数	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.60						
		総額(B)	千円	4,502	4,226	4,418	4,170	4,982						
	総事業費(A+B)		5,819,224	5,718,454	6,205,093	5,919,609	6,470,163							
	特定財源(C)		5,087,882	4,985,437	5,411,329	5,161,113	5,641,854							
	(内訳)	国	1,060,024	1,052,877	1,150,225	1,065,803	1,193,472							
		府	1,017,576	999,807	1,085,118	1,024,741	1,131,407							
		その他	3,010,282	2,932,753	3,175,986	3,070,569	3,316,975							
	市負担(D)		731,342	733,017	793,764	758,496	828,309							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	731,342	733,017	793,764	758,496	828,309							
一般財源		0	0	0	0	0								
財源計(C+D)		5,819,224	5,718,454	6,205,093	5,919,609	6,470,163								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	大阪府国民健康保険団体連合会										
			②											
			③											
	主な委託内容		介護給付費等支払い業務											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 給付費	目標値	(単位:千円)	5,814,772.00	6,200,675.00	6,465,181.00
			実績値	(単位:千円)	5,717,103.00	5,915,439.00	
		達成度(%)		98.3	95.4		
	目標値の積算方法 前年度実績額を参考に積算	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		1.00	1.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が困難な場合		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	
	達成度(%)		0.0	0.0			
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)		0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00		
		一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
①	活動内容				目標		
	②	成果内容	介護給付を行うことで、要介護者が必要なサービスを受給できています。			達成状況	達成できています。
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		介護保険法に基づく事業であり、行政が実施すべき事業です。				

事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	施設介護サービス等給付事業(介護保険特別会計)	事業区分	その他
事務事業番号	00433				

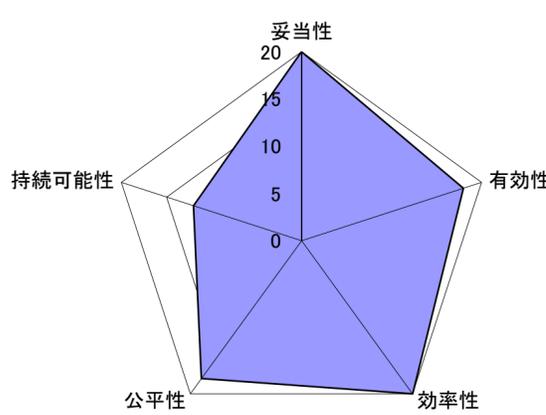
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	12	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 c. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	00433
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>介護保険法で定められているサービス給付であり、適正に執行しています。 要介護者が地域で生活するための欠かせない制度となっています。 今後も高齢者が増加し、サービス利用者が増加することが見込まれるため事業費の増加は避けられません。 事務については常に改善を意識し効率化を図っており、これ以上の効率化は困難と考えています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成27年度の制度改正で、一定以上所得者の利用者負担割合が1割から2割に引き上げられました。
 さらに特別養護老人ホームへの新規入居者の要件が原則要介護3以上とされました。

事務事業評価調書

事務事業名	居宅介護福祉用具購入事業(介護保険特別会計)				
担当部名	福祉部	室課名	高齢福祉室	室課長名	今峰 みちの

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成12年度	改正内容	介護報酬の改定等											
(2)	直近の改正	平成26年度													
(3)	根拠法令等	介護保険法													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	02	細節	30							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	福祉用具を購入された要介護者												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	介護給付を行うことで、要介護者が必要なサービスを受給できるようにします。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	要介護状態でも、能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるようになります。													
(7)	事業概要	在宅の要介護者が、都道府県知事の指定を受けた指定特定福祉用具販売事業所から、入浴や排泄に用いる福祉用具等の一定のものを購入した時は、介護給付費を支給します。													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	12	款	02	項	01	目	03	大事業	01	中事業	01	小事業	01
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		38,404	38,383	45,664	39,717	42,581							
		人件費	職員数	人	0.60	0.60	0.60	0.60	0.70						
			総額(B)	千円	5,402	5,071	5,301	5,004	5,812						
		総事業費(A+B)		43,806	43,454	50,965	44,721	48,393							
		特定財源(C)		33,603	38,558	39,851	34,357	37,158							
		(内訳)	国		8,921	8,993	10,754	9,419	9,989						
			府		4,801	4,798	5,708	5,100	5,323						
			その他		19,881	24,767	23,389	19,838	21,846						
		市負担(D)		10,203	4,896	11,114	10,364	11,235							
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
			その他		10,203	4,896	11,114	10,364	11,235						
一般財源			0	0	0	0	0								
財源計(C+D)		43,806	43,454	50,965	44,721	48,393									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	給付費	目標値	(単位:千円)	38,404.00	45,664.00	42,581.00
			実績値	(単位:千円)	40,731.00	39,717.00	/	
		達成度(%)			106.1	87.0		
	目標値の積算方法	前年度実績額を参考に積算	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		1.07		1.13
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	(2) 成果指標	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	/	
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が困難な場合		①	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	/	
	達成度(%)			0.0	0.0			
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00	/		
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
の3が困難な場合	①	活動内容				目標		
	②	成果内容	介護給付を行うことで、要介護者が必要なサービスを受給できています。			達成状況	達成できています。	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		介護保険法に基づく事業であり、行政が実施すべき事業です。					

事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	居宅介護福祉用具購入事業(介護保険特別会計)	事業区分	その他
事務事業番号	00434				

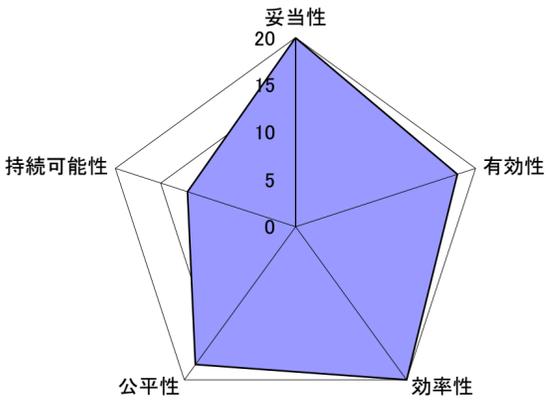
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	12	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 c. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	00434
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>介護保険法で定められているサービス給付であり、適正に執行しています。 要介護者が地域で生活するための欠かせない制度となっています。 今後も高齢者が増加し、サービス利用者が増加することが見込まれるため事業費の増加は避けられません。 事務については常に改善を意識し効率化を図っており、これ以上の効率化は困難と考えています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成27年度の制度改正で、一定以上所得者の利用者負担割合が1割から2割に引き上げられました。

事務事業評価調書

事務事業名	居宅介護住宅改修事業(介護保険特別会計)				
担当部名	福祉部	室課名	高齢福祉室	室課長名	今峰 みちの

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成12年度	改正 内容	介護報酬の改定等											
(2)	直近の改正	平成26年度													
(3)	根拠法令等	介護保険法													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	02	細節	30							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	住宅改修を行った要介護者												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	介護給付を行うことで、要介護者が必要なサービスを受給できるようにします。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	要介護状態でも、能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようになります。													
(7)	事業概要	在宅の要介護者が、手すりの取り付け等の一定の住宅改修を実際に居住する住宅について行ったときは、介護給付費を支給します。													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	12	款	02	項	01	目	04	大事業	01	中事業	01	小事業	01
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		91,078	72,584	78,007	73,431	74,820							
		人件費	職員数	人	0.60	0.60	0.60	0.70	0.70						
			総額(B)	千円	5,402	5,071	5,301	5,838	5,812						
		総事業費(A+B)		96,480	77,655	83,308	79,269	80,632							
		特定財源(C)		79,693	68,396	68,077	63,722	65,292							
		(内訳)	国		21,157	17,006	18,370	17,413	17,553						
			府		11,385	9,073	9,751	9,429	9,353						
			その他		47,151	42,317	39,956	36,880	38,386						
		市負担(D)		16,787	9,259	15,231	15,547	15,340							
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
			その他		16,787	9,259	15,231	15,547	15,340						
一般財源			0	0	0	0	0								
財源計(C+D)		96,480	77,655	83,308	79,269	80,632									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 給付費	目標値	(単位:千円)	91,078.00	78,007.00	74,820.00
			実績値	(単位:千円)	73,585.00	73,431.00	
		達成度(%)		80.8	94.1		
	目標値の積算方法 前年度実績額を参考に積算	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	1.06	1.08		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	
実績値				(単位:)	0.00	0.00	
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(3) が困難な場合		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	
	達成度(%)		0.0	0.0			
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)		0.0	0.0				
①	活動内容				目標		
	②	成果内容	介護給付を行うことで、要介護者が必要なサービスを受給できています。			達成状況	達成できています。
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		介護保険法に基づく事業であり、行政が実施すべき事業です。				

事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	居宅介護住宅改修事業(介護保険特別会計)	事業区分	その他
事務事業番号	00435				

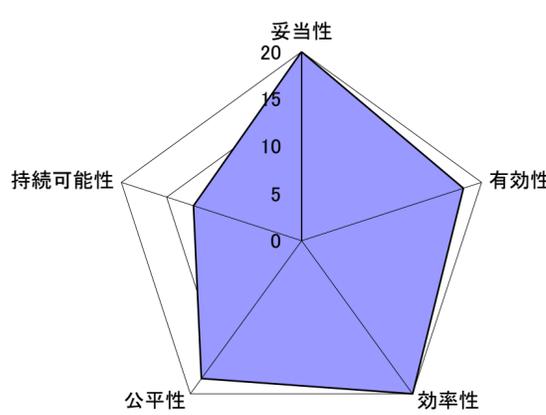
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 c. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1	点
(5) 持続可能性 (20点)	12	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
		評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	00435
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>介護保険法で定められているサービス給付であり、適正に執行しています。 要介護者が地域で生活するための欠かせない制度となっています。 今後も高齢者が増加し、サービス利用者が増加することが見込まれるため事業費の増加は避けられません。 事務については常に改善を意識し効率化を図っており、これ以上の効率化は困難と考えています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成27年度の制度改正で、一定以上所得者の利用者負担割合が1割から2割に引き上げられました。

事務事業評価調書

事務事業名	居宅介護サービス計画等給付事業(介護保険特別会計)				
担当部名	福祉部	室課名	高齢福祉室	室課長名	今峰 みちの

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成12年度	改正内容	介護報酬の改定等											
(2) 直近の改正	平成26年度													
(3) 根拠法令等	介護保険法													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	02	細節	30							
(6) 目的	対象(誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標(どういう状態にしたいのか)	範囲等	居宅介護支援を受けた要介護者											
	結果(どのような効果が得られるのか)	介護給付を行うことで、要介護者が必要なサービスを受給できるようにします。												
(7) 事業概要	要介護者が、指定居宅介護支援事業者の行う居宅介護支援(ケアプランの作成、生活全般の相談、サービス提供事業所の手配等)を受けた時は、介護給付費を支給します。													
(8) H28事業別予算コード	会計	12	款	02	項	01	目	05	大事業	01	中事業	01	小事業	01
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)		平成29年度(2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		1,050,880	1,078,669	1,155,432	1,125,006	1,201,003							
	人件費	職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.15						
		総額(B)	千円	901	846	884	834	1,246						
	総事業費(A+B)		1,051,781	1,079,515	1,156,316	1,125,840	1,202,249							
	特定財源(C)		919,520	941,916	1,008,345	981,544	1,048,058							
	(内訳)	国	244,119	252,720	272,104	266,773	281,756							
		府	131,359	134,834	144,429	144,452	150,125							
		その他	544,042	554,362	591,812	570,319	616,177							
	市負担(D)		132,261	137,599	147,971	144,296	154,191							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	132,261	137,598	147,971	144,296	154,191							
一般財源		0	1	0	0	0								
財源計(C+D)		1,051,781	1,079,515	1,156,316	1,125,840	1,202,249								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	大阪府国民健康保険団体連合会										
			②											
			③											
	主な委託内容		介護給付費等支払事務											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 給付費	目標値	(単位:千円)	1,050,880.00	1,155,432.00	1,201,003.00
			実績値	(単位:千円)	1,078,784.00	1,125,006.00	
		達成度(%)		102.7	97.4		
	目標値の積算方法 前年度実績額を参考に積算	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		1.00	1.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が困難な場合		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	
	達成度(%)		0.0	0.0			
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)		0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00		
		一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
①	活動内容		目標				
	②	成果内容	介護給付を行うことで、要介護者が必要なサービスを受給できています。	達成状況	達成できています。		
(4) 総合評価	今後の方向性 (実施計画)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定					
	評価の説明	介護保険に基づく事業であり、行政が実施すべき事業です。					

事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	居宅介護サービス計画等給付事業(介護保険特別会計)	事業区分	その他
事務事業番号	00436				

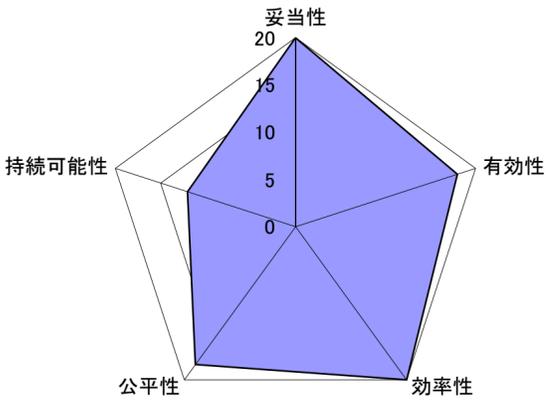
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 c. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1	点
(5) 持続可能性 (20点)	12	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
		評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	00436
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>介護保険法で定められているサービス給付であり、適正に執行しています。 要介護者が地域で生活するための欠かせない制度となっています。 今後も高齢者が増加し、サービス利用者が増加することが見込まれるため事業費の増加は避けられません。 事務については常に改善を意識し効率化を図っており、これ以上の効率化は困難と考えています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	地域密着型介護サービス等給付事業(介護保険特別会計)				
担当部名	福祉部	室課名	高齢福祉室	室課長名	今峰 みちの

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成12年度	改正 内容	介護報酬の改定等											
(2)	直近の改正	平成26年度													
(3)	根拠法令等	介護保険法													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	02	細節	30							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	地域密着型介護サービスを利用された要介護認定者												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	介護給付を行うことで、要介護者が必要なサービスを受給できるようにします。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	要介護状態でも、出来る限り住み慣れた地域での生活を継続できるようになります。													
(7)	事業概要	その地域での生活を24時間体制で他支えるためのもので、地域密着型サービス事業者は要介護者の日常生活圏内にサービス提供の拠点を置きます。要介護者が、市が指定した地域密着型サービス事業者から指定地域密着型サービスを受けた時は、介護給付費を支給します。													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	12	款	02	項	01	目	06	大事業	01	中事業	01	小事業	01
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		2,033,173	1,840,872	2,075,866	2,075,866	2,941,541							
		人件費	職員数	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.35						
			総額(B)	千円	2,701	2,536	2,651	2,502	2,906						
		総事業費(A+B)		2,035,874	1,843,408	2,078,517	2,078,368	2,944,447							
		特定財源(C)		1,779,026	1,608,580	1,811,608	1,811,094	2,566,941							
		(内訳)	国	472,306	431,296	488,866	492,251	690,085							
			府	254,147	230,109	259,483	266,543	367,693							
			その他	1,052,573	947,175	1,063,259	1,052,300	1,509,163							
		市負担(D)		256,848	234,828	266,909	267,274	377,506							
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
その他	256,848		234,827	266,909	267,274	377,506									
一般財源	0		1	0	0	0									
財源計(C+D)		2,035,874	1,843,408	2,078,517	2,078,368	2,944,447									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	大阪府国民健康保険団体連合会										
				②											
				③											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	主な委託内容				介護給付費等支払事務									
		①													
		②													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	給付費	目標値	(単位:千円)	2,033,173.00	2,075,866.00	2,941,541.00
			実績値	(単位:千円)	1,855,618.00	2,075,866.00		
		達成度(%)			91.3	100.0		
	目標値の積算方法	前年度実績額を参考に積算	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.99	1.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	(2) 成果指標	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が困難な場合		①	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00		
	達成度(%)			0.0	0.0			
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
の3が困難な場合	①	活動内容		目標				
	②	成果内容	介護給付を行うことで、要介護者が必要なサービスを受給できています。	達成状況	達成できています。			
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		介護保険法に基づく事業であり、行政が実施すべき事業です。					

事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	地域密着型介護サービス等給付事業(介護保険特別会計)	事業区分	その他
事務事業番号	00437				

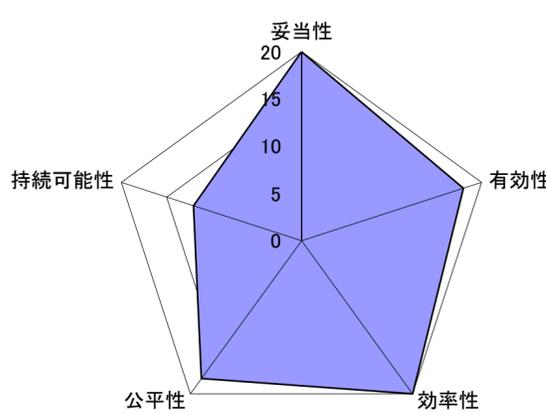
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 c. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1	点
(5) 持続可能性 (20点)	12	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
		評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	00437
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>介護保険法で定められているサービス給付であり、適正に執行しています。 要介護者が地域で生活するための欠かせない制度となっています。 今後も高齢者が増加し、サービス利用者が増加することが見込まれるため事業費の増加は避けられません。 事務については常に改善を意識し効率化を図っており、これ以上の効率化は困難と考えています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成27年度の制度改正で、一定以上所得者の利用者負担割合が1割から2割に引き上げられました。

事務事業評価調書

事務事業名	介護予防サービス等給付事業(介護保険特別会計)				
担当部署	福祉部	室課名	高齢福祉室	室課長名	今峰 みちの

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成12年度	改正 内容	介護報酬の改定等											
(2) 直近の改正	平成26年度													
(3) 根拠法令等	介護保険法													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	02	細節	30							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	範囲等	介護予防サービスを利用された要支援者												
	目標 (どうい状態にしたいのか)	介護給付を行うことで、要支援者が必要なサービスを受給することができるようにします。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	要支援状態にあっても、出来る限りその悪化を防ぎます。												
(7) 事業概要	要支援者が利用する指定介護予防サービス事業者に対して、介護給付費を支給します。													
(8) H28事業別 予算コード	会計	12	款	02	項	02	目	01	大事業	01	中事業	01	小事業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		1,271,177	1,170,398	1,301,657	1,230,649	908,375							
	人件費	職員数	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35							
		総額(B)	千円	3,152	2,958	3,093	2,920							
	総事業費(A+B)		1,274,329	1,173,356	1,304,750	1,233,569	911,281							
	特定財源(C)		1,112,280	1,024,056	1,135,956	1,073,771	792,695							
	(内訳)	国	290,766	270,871	302,942	287,657	209,821							
		府	163,425	149,640	166,306	161,296	116,829							
		その他	658,089	603,545	666,708	624,818	466,045							
	市負担(D)		162,049	149,300	168,794	159,798	118,586							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	162,049	149,300	168,794	159,798	118,586							
一般財源		0	0	0	0	0								
財源計(C+D)		1,274,329	1,173,356	1,304,750	1,233,569	911,281								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	① 大阪府国民健康保険団体連合会											
			②											
			③											
	主な委託内容		介護給付費等支払事務											
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①											
②														
③														
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容 給付費	目標値	(単位:千円)	1,271,177.00	1,301,657.00	908,375.00	
			実績値	(単位:千円)	1,179,457.00	1,230,649.00		
			達成度(%)		92.8	94.5		
		目標値の積算方法	前年度実績額を参考に積算	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.99	1.00	
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
		目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
		目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
		目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(3) が困難な場合を示す	①	活動内容				目標		
	②	成果内容	介護給付を行うことで、要支援者が必要なサービスを受給できています。			達成状況	達成できています。	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		介護保険法に基づく事業であり、行政が実施すべき事業です。 平成29年4月から介護予防・日常生活支援総合事業が実施されることに伴い、対象者の見直しを行います。					

事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	介護予防サービス等給付事業(介護保険特別会計)	事業区分	その他
事務事業番号	00438				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	18	④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 c. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	12	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 c. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
		評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	00438
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>介護保険法で定められているサービス給付であり、適正に執行しています。 要支援者ができる限り悪化を防ぎ生活するための欠かせない制度となっています。 今後も高齢者が増加し、サービス利用者が増加することが見込まれるため事業費の増加は避けられません。 事務については常に改善を意識し効率化を図っており、これ以上の効率化は困難と考えています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成27年度の法改正で介護予防給付のうち介護予防訪問介護、介護予防通所介護が地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業へ移行されました。(吹田市は平成29年4月から実施)
 また平成27年度の制度改正で、一定以上所得者の利用者負担割合が1割から2割に引き上げられました。

事務事業評価調書

事務事業名	介護予防福祉用具購入事業(介護保険特別会計)				
担当部名	福祉部	室課名	高齢福祉室	室課長名	今峰 みちの

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成12年度	改正内容	介護給付費等の見直し											
(2)	直近の改正	平成24年度													
(3)	根拠法令等	介護保険法													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	02	細節	30							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	福祉用具を購入された要支援者												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	介護給付を行うことで、要支援者が必要なサービスを受給できるようにします。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	要支援状態にあっても、できる限りその悪化を防ぎます。													
(7)	事業概要	在宅の要支援者が、都道府県知事の指定を受けた指定特定福祉用具販売事業所から、入浴や排泄に用いる福祉用具等の一定のものを購入した時は、介護給付費を支給します。													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	12	款	02	項	02	目	02	大事業	01	中事業	01	小事業	01
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		17,689	14,246	14,779	13,707	14,547							
		人件費	職員数	人	0.60	0.60	0.60	0.60	0.70						
			総額(B)	千円	5,402	5,071	5,301	5,004	5,812						
		総事業費(A+B)		23,091	19,317	20,080	18,711	20,359							
		特定財源(C)		15,478	17,500	12,898	11,663	12,695							
		(内訳)	国	4,109	3,338	3,481	3,250	3,412							
			府	2,211	1,781	1,847	1,760	1,818							
			その他	9,158	12,381	7,570	6,653	7,465							
		市負担(D)		7,613	1,817	7,182	7,048	7,664							
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
その他	7,613		1,817	7,182	7,048	7,664									
一般財源	0		0	0	0	0									
財源計(C+D)		23,091	19,317	20,080	18,711	20,359									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	給付費	目標値	(単位:千円)	17,689.00	15,310.00	14,547.00
			実績値	(単位:千円)	14,529.00	13,707.00	/	
		達成度(%)			82.1	89.5		
	目標値の積算方法	前年度実績額を参考に積算	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		1.33		1.39
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	(2) 成果指標	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	/	
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) 困難な場合		①	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	/	
	達成度(%)			0.0	0.0			
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00	/		
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
の3が困難な場合を示す	①	活動内容				目標		
	②	成果内容	介護給付を行うことで、要支援者が必要なサービスを受給できています。			達成状況	達成できています。	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		介護保険法に基づく事業であり、行政が実施すべき事業です。					

事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	介護予防福祉用具購入事業(介護保険特別会計)	事業区分	その他
事務事業番号	00439				

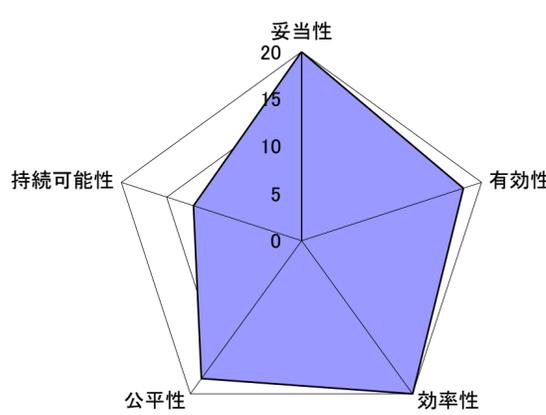
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 c. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1	点
(5) 持続可能性 (20点)	12	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
		評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	00439
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他												
(2)各視点からの評価結果	 <table border="1"> <caption>各視点からの評価結果 (Radar Chart Data)</caption> <thead> <tr> <th>視点</th> <th>評価結果 (点数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妥当性</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>持続可能性</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>			視点	評価結果 (点数)	妥当性	20	有効性	15	効率性	10	公平性	5	持続可能性	5
視点	評価結果 (点数)														
妥当性	20														
有効性	15														
効率性	10														
公平性	5														
持続可能性	5														
(3)現状分析	<p>介護保険法で定められているサービス給付であり、適正に執行しています。 要支援者ができる限り悪化を防ぎ生活するための欠かせない制度となっています。 今後も高齢者が増加し、サービス利用者が増加することが見込まれるため事業費の増加は避けられません。 事務については常に改善を意識し効率化を図っており、これ以上の効率化は困難と考えています。</p>														

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成27年度の制度改正で、一定以上所得者の利用者負担割合が1割から2割に引き上げられました。

事務事業評価調書

事務事業名	介護予防住宅改修事業(介護保険特別会計)				
担当部名	福祉部	室課名	高齢福祉室	室課長名	今峰 みちの

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成12年度	改正内容	介護報酬改定等											
(2)	直近の改正	平成26年度													
(3)	根拠法令等	介護保険法													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	02	細節	30							
(6)	目的	対象(誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	住宅改修を行った要支援者												
		目標(どういう状態にしたいのか)	介護給付を行うことで、要支援者が必要なサービスを受給できるようにします。												
	結果(どのような効果が得られるのか)	要支援状態にあっても、出来る限りその悪化を防ぎます。													
(7)	事業概要	在宅の要支援者が、手すりの取り付け等の一定の住宅改修を実際に居住する住宅について行ったときは、介護給付費を支給します。													
(8)	H28事業別予算コード	会計	12	款	02	項	02	目	03	大事業	01	中事業	01	小事業	01
(9)	事業費と財源の内訳	項目		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)		平成29年度(2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		71,746	48,398	55,692	49,796	52,126							
		人件費	職員数	人	0.65	0.65	0.65	0.65	0.70						
			総額(B)	千円	5,852	5,494	5,743	5,422	5,812						
		総事業費(A+B)		77,598	53,892	61,435	55,218	57,938							
		特定財源(C)		62,778	47,717	48,602	43,128	45,487							
		(内訳)	国		16,666	11,339	13,115	11,808	12,228						
			府		8,968	6,050	6,962	6,394	6,516						
			その他		37,144	30,328	28,525	24,926	26,743						
		市負担(D)		14,820	6,175	12,833	12,090	12,451							
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
その他			14,820	6,174	12,833	12,090	12,451								
一般財源			0	1	0	0	0								
財源計(C+D)		77,598	53,892	61,435	55,218	57,938									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	給付費	目標値	(単位:千円)	71,746.00	55,692.00	52,126.00
			実績値	(単位:千円)	49,000.00	49,796.00	/	
		達成度(%)			68.3	89.4		
	目標値の積算方法	前年度実績額を参考に積算	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		1.10		1.12
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	(2) 成果指標	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	/	
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) 困難な場合		①	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	/	
	達成度(%)			0.0	0.0			
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00	/		
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
の3が困難な場合を示す	①	活動内容				目標		
	②	成果内容	介護給付を行うことで、要支援者が必要なサービスを受給できています。			達成状況	達成できています。	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		介護保険法に基づく事業であり、行政が実施すべき事業です。					

事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	介護予防住宅改修事業(介護保険特別会計)	事業区分	その他
事務事業番号	00440				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 c. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1	点
(5) 持続可能性 (20点)	12	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
		評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	00440
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果	<p>The radar chart displays scores for five evaluation criteria on a scale of 0 to 20. The scores are: 妥当性 (20), 有効性 (15), 効率性 (10), 公平性 (5), and 持続可能性 (5).</p>		
(3)現状分析	<p>介護保険法で定められているサービス給付であり、適正に執行しています。 要支援者ができる限り悪化を防ぎ生活するための欠かせない制度となっています。 今後も高齢者が増加し、サービス利用者が増加することが見込まれるため事業費の増加は避けられません。 事務については常に改善を意識し効率化を図っており、これ以上の効率化は困難と考えています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成27年度の制度改正で、一定以上所得者の利用者負担割合が1割から2割に引き上げられました。

事務事業評価調書

事務事業名	介護予防サービス計画等給付事業(介護保険特別会計)				
担当部署	福祉部	室課名	高齢福祉室	室課長名	今峰 みちの

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成12年度	改正 内容	介護報酬改定等					
(2) 直近の改正	平成26年度							
(3) 根拠法令等	介護保険法							
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)					
	一部にチェックした場合はその説明							
(5) 総合計画の体系	章 03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節 02	細節 30				
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
	範囲等	介護予防サービスを利用された要支援者						
	目標 (どういう状態にしたいのか)	介護給付を行うことで、要支援者が必要なサービスを受給できるようにします。						
	結果 (どのような効果が得られるのか)	要支援状態にあっても、できる限りその悪化を防ぎます。						
(7) 事業概要	要支援者が、地域包括支援センターの行う介護予防支援(介護予防ケアプランの作成、生活全般の相談、サービス提供事業所の手配等)を受けたときは、介護給付費を支給します。							
(8) H28事業別 予算コード	会計 12	款 02	項 02	目 04	大事業 01	中事業 01	小事業 01	
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)	
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)	
	事業費(A)		179,442	188,377	203,421	202,865	151,230	
	人件費	職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	
		総額(B)	千円	901	846	884	834	
	総事業費(A+B)		180,343	189,223	204,305	203,699	152,061	
	(内訳)	特定財源(C)		157,013	165,192	177,525	177,005	131,971
		国		41,684	44,135	47,905	48,106	35,479
		府		22,429	23,547	25,428	26,048	18,904
		その他		92,900	97,510	104,192	102,851	77,588
	(内訳)	市負担(D)		23,330	24,031	26,780	26,694	20,090
		地方債		0	0	0	0	0
		その他		23,330	24,031	26,780	26,694	20,090
一般財源		0	0	0	0	0		
財源計(C+D)		180,343	189,223	204,305	203,699	152,061		
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施							
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	大阪府国民健康保険団体連合会				
			②					
			③					
	主な委託内容		介護給付費等支払事務					
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①					
②								
③								
<input type="checkbox"/> その他		内容						

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容 給付費	目標値	(単位:千円)	179,442.00	203,421.00	151,230.00	
			実績値	(単位:千円)	188,251.00	202,865.00		
			達成度(%)		104.9	99.7		
		目標値の積算方法	前年度実績額を参考に積算	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	1.01	1.00	
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
		目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
		目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
		目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(3) が困難な場合示す	①	活動内容				目標		
	②	成果内容	介護給付を行うことで、要支援者が必要なサービスを受給できています。			達成状況	達成できています。	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		介護保険法に基づく事業であり、行政が実施すべき事業です。 平成29年4月から介護予防・日常生活支援総合事業が実施されることに伴い、対象者の見直しを行います。					

事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	介護予防サービス計画等給付事業(介護保険特別会計)	事業区分	その他
事務事業番号	00441				

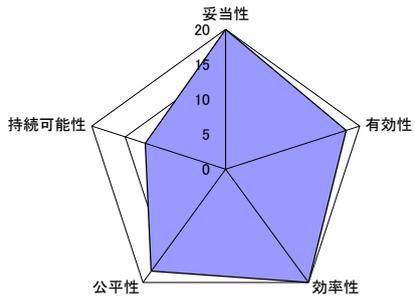
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	12	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 c. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	00441
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>介護保険法で定められているサービス給付であり、適正に執行しています。 要支援者ができる限り悪化を防ぎ生活するための欠かせない制度となっています。 今後も高齢者が増加し、サービス利用者が増加することが見込まれるため事業費の増加は避けられません。 事務については常に改善を意識し効率化を図っており、これ以上の効率化は困難と考えています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成27年度の法改正で介護予防給付のうち介護予防訪問介護、介護予防通所介護が地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業へ移行され、同事業利用者のケアプラン作成等についても、平成29年3月から同事業による介護予防ケアマネジメントに移行されました。

事務事業評価調書

事務事業名	地域密着型介護予防サービス等給付事業(介護保険特別会計)				
担当部名	福祉部	室課名	高齢福祉室	室課長名	今峰 みちの

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成12年度	改正内容	介護報酬改定等											
(2)	直近の改正	平成26年度													
(3)	根拠法令等	介護保険法													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	02	細節	30							
(6)	目的	対象(誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	地域密着型介護予防サービスを利用された要支援者												
		目標(どういう状態にしたいのか)	介護給付を行うことで、要支援者が必要なサービスを受給できるようにします。												
	結果(どのような効果が得られるのか)	要支援状態にあっても、できる限りその悪化を防ぎます。													
(7)	事業概要	地域での生活を24時間体制で支えるためのもので、地域密着型サービス事業者は、要支援者の日常生活圏内にサービス提供の拠点を置きます。要支援者が、市が指定した地域密着型サービス事業者から指定地域密着型サービスを受けたときは、介護給付費を支給します。													
(8)	H28事業別予算コード	会計	12	款	02	項	02	目	05	大事業	01	中事業	01	小事業	01
(9)	事業費と財源の内訳	項目		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)		平成29年度(2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		16,204	8,844	13,416	11,507	16,320							
		人件費	職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.15						
			総額(B)	千円	901	846	884	834	1,246						
		総事業費(A+B)		17,105	9,690	14,300	12,341	17,566							
		特定財源(C)		14,179	8,560	11,708	9,991	14,243							
		(内訳)	国		3,764	2,072	3,159	2,729	3,829						
			府		2,025	1,105	1,677	1,478	2,039						
			その他		8,390	5,383	6,872	5,784	8,375						
		市負担(D)		2,926	1,130	2,592	2,350	3,323							
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
			その他		2,926	1,128	2,592	2,350	3,323						
一般財源			0	2	0	0	0								
財源計(C+D)		17,105	9,690	14,300	12,341	17,566									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	大阪府国民健康保険団体連合会										
				②											
				③											
		<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	主な委託内容				介護給付費等支払事務							
①															
②															
③															
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 給付費	目標値	(単位:千円)	16,204.00	13,416.00	16,320.00
			実績値	(単位:千円)	11,041.00	11,507.00	
		達成度(%)				68.1	
	目標値の積算方法 前年度実績額を参考に積算	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.88	1.08	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	
達成度(%)					0.0	0.0	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) 困難な場合		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	
	達成度(%)				0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)				0.0	0.0		
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00		
		一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
①	活動内容				目標		
	②	成果内容	介護給付を行うことで、要支援者が必要なサービスを受給受給できています。			達成状況	達成できています。
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		介護保険法に基づく事業であり、行政が実施すべき事業です。				

事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	地域密着型介護予防サービス等給付事業(介護保険特別会計)	事業区分	その他
事務事業番号	00442				

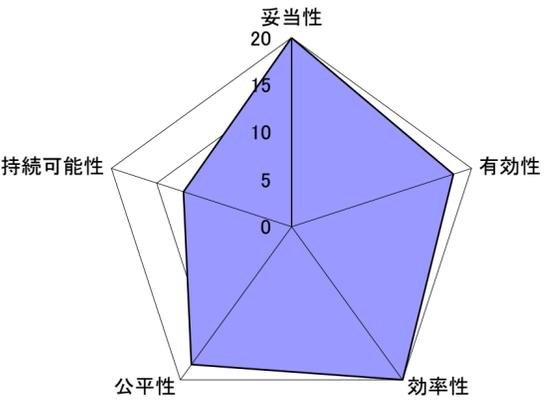
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	12	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 c. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	00442
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>介護保険法で定められているサービス給付であり、適正に執行しています。 要支援者ができる限り悪化を防ぎ生活するための欠かせない制度となっています。 今後も高齢者が増加し、サービス利用者が増加することが見込まれるため事業費の増加は避けられません。 事務については常に改善を意識し効率化を図っており、これ以上の効率化は困難と考えています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成27年度の法改正で介護予防給付のうち介護予防訪問介護、介護予防通所介護が地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業へ移行されました。(吹田市は平成29年4月から実施)
 また平成27年度の制度改正で、一定以上所得者の利用者負担割合が1割から2割に引き上げられました。

事務事業評価調書

事務事業名	審査支払手数料事業(介護保険特別会計)				
担当部名	福祉部	室課名	高齢福祉室	室課長名	今峰 みちの

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成12年度	改正内容	手数料の改定											
(2) 直近の改正	平成24年度													
(3) 根拠法令等	介護保険法													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	02	細節	30							
(6) 目的	対象(誰を、何を)	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input type="checkbox"/> その他									
	目標(どういう状態にしたいのか)	範囲等	大阪府国民健康保険団体連合会											
	結果(どのような効果が得られるのか)	事務の効率化												
(7) 事業概要	サービス事業者・施設からの介護給付費請求に対する審査及び支払いを大阪府国民健康保険団体連合会に委託しており、その審査及び支払いにかかる手数料を支払います。													
(8) H28事業別予算コード	会計	12	款	02	項	03	目	01	大事業	01	中事業	01	小事業	01
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)		平成29年度(2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		20,317	19,779	20,850	20,850	19,198							
	人件費	職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.20						
		総額(B)	千円	901	846	884	834	1,661						
	総事業費(A+B)		21,218	20,625	21,734	21,684	20,859							
	特定財源(C)		17,777	18,101	18,196	18,142	16,753							
	(内訳)	国	4,719	4,634	4,910	4,944	4,504							
		府	2,540	2,472	2,606	2,677	2,400							
		その他	10,518	10,995	10,680	10,521	9,849							
	市負担(D)		3,441	2,524	3,538	3,542	4,106							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	3,441	2,524	3,538	3,542	4,106							
一般財源		0	0	0	0	0								
財源計(C+D)		21,218	20,625	21,734	21,684	20,859								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	大阪府国民健康保険団体連合会										
			②											
			③											
	主な委託内容		介護給付費の審査及び支払いに対する業務											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	審査支払件数	目標値	(単位:件)	441,664.00	453,240.00	417,348.00
			実績値	(単位:件)	429,987.00	449,686.00		
		達成度(%)			97.4	99.2		
	目標値の積算方法	前年度実績額を参考に積算	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.05	0.05	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が困難な場合		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00		
	達成度(%)			0.0	0.0			
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
①	活動内容			目標				
	②	成果内容	サービス事業者・施設からの介護給付費請求に対する審査及び支払いを委託することで介護保険事務を効率化しています。		達成状況	達成できています。		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定						
	評価の説明	大阪府国民健康保険団体連合会に委託することにより、市の支払事務の効率化を図ることができます。平成29年4月から介護予防・日常生活支援総合事業が実施されることに伴い、対象者の見直しを行います。						

事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	審査支払手数料事業(介護保険特別会計)	事業区分	内部管理
事務事業番号	00443				

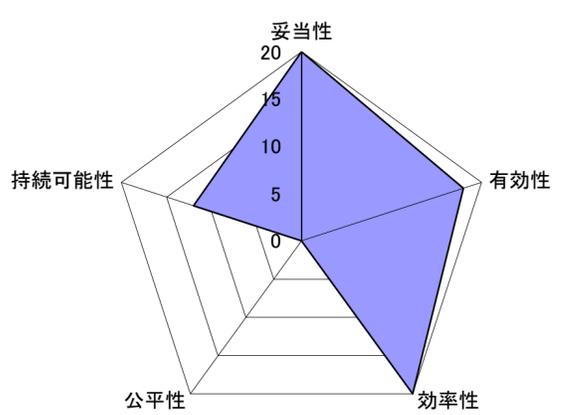
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 内部管理		点
(4) 公平性 (20点)	0	②サービスの水準は適正ですか。 内部管理		点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 内部管理		点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 内部管理		点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 c. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1	点
(5) 持続可能性 (20点)	12	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
		評価点合計 (100点満点)	87	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	00443
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果	 <p>The radar chart displays five dimensions: 妥当性 (Justification), 有効性 (Effectiveness), 効率性 (Efficiency), 公平性 (Fairness), and 持続可能性 (Sustainability). The scale ranges from 0 to 20. The scores are approximately: 妥当性: 18, 有効性: 15, 効率性: 10, 公平性: 5, 持続可能性: 5.</p>		
(3)現状分析	<p>介護保険の給付はサービス事業者からの請求を大阪府国民健康保険団体連合会で審査業務を行うことにより効率化を図っていることから必要な事業です。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	高額介護サービス事業(介護保険特別会計)				
担当部署	福祉部	室課名	高齢福祉室	室課長名	今峰 みちの

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成12年度	改正内容	平成18年7月1日から平成20年6月30日までの間、激変緩和措置											
(2) 直近の改正	平成20年度													
(3) 根拠法令等	介護保険法													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	02	細節	30							
(6) 目的	対象(誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	介護サービス利用者											
	目標(どうい状態にしたいのか)	1か月あたりの利用者負担額が世帯合算の限度額を超えた場合、その超えた額を給付します。												
	結果(どのような効果が見られるのか)	利用者の1割負担の上限を設けることで、負担を軽減します。												
(7) 事業概要	介護サービス利用者が支払った1割の負担額が(福祉用具購入費、住宅改修費、施設での食費や居住費や日常生活費は対象外)、世帯合計で限度額を超えた場合、高額介護等サービス費として、超えた分を給付します。													
(8) H28事業別予算コード	会計	12	款	02	項	04	目	01	大事業	01	中事業	01	小事業	01
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)		平成29年度(2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		559,861	434,270	486,603	486,603	629,524							
	人件費	職員数	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.60						
		総額(B)	千円	4,502	4,226	4,418	4,170	4,982						
	総事業費(A+B)		564,363	438,496	491,021	490,773	634,506							
	特定財源(C)		489,878	383,100	424,659	424,573	549,355							
	(内訳)	国		130,056	101,743	114,595	115,389	147,687						
		府		69,983	54,283	60,825	62,480	78,691						
		その他		289,839	227,074	249,239	246,704	322,977						
	市負担(D)		74,485	55,396	66,362	66,200	85,151							
	(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
		その他		74,485	55,396	66,362	66,200	85,151						
		一般財源		0	0	0	0	0						
財源計(C+D)		564,363	438,496	491,021	490,773	634,506								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	大阪府国民健康保険団体連合会										
			②											
			③											
	主な委託内容		介護給付費等支払事務											
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①											
②														
③														
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	給付費	指標内容	目標値 (単位:千円)	559,861.00	486,603.00	629,524.00	
			実績値 (単位:千円)	451,373.00	514,539.00			
			達成度(%)	80.6	105.7			
	②	前年度実績額を参考に積算	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.97	0.95	
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
			達成度(%)	0.0	0.0			
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値 (単位:)	0.00	0.00	0.00		
			実績値 (単位:)	0.00	0.00			
			達成度(%)	0.0	0.0			
	②	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
			達成度(%)	0.0	0.0			
(3) が困難な場合を示す	①	活動内容	目標					
			達成状況					
			成果内容	利用者の1割負担の上限を設けることで、負担を軽減し、要介護・要支援者が必要なサービスを利用できます。	達成できています。			
	②	指標内容	目標値 (単位:)	0.00	0.00	0.00		
			実績値 (単位:)	0.00	0.00			
			達成度(%)	0.0	0.0			
④	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00				
		達成度(%)	0.0	0.0				
(4) 総合評価	今後の方向性 (実施計画)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定						
	評価の説明	所得段階に応じた利用者負担の上限を設け超えた分が払い戻されるため(毎月)利用者にとっては必ず必要なサービスだと考えられます。また、大阪府内の施設入所者には受領委任払いの制度が適用されるので一旦費用を立て替える事もなく、さらにサービスを利用しやすくなっていると考えられます。平成29年4月から介護予防・日常生活支援総合事業が実施されることに伴い、対象者の見直しを行います。						

事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	高額介護サービス事業(介護保険特別会計)	事業区分	その他
事務事業番号	00444				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	12	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 c. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	00444
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>介護保険法で定められているサービス給付であり、適正に執行しています。 利用者負担額が一定の限度額を超えた場合に給付する制度であり、安心して介護保険サービスを利用するうえで欠かせない制度となっています。 今後も高齢者が増加し、サービス利用者が増加することが見込まれるため事業費の増加は避けられません。 事務については常に改善を意識し効率化を図っており、これ以上の効率化は困難と考えています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成27年度の制度改正で、一定以上所得者の利用者負担割合が1割から2割に引き上げられました。また、現役並み所得者に相当する者の自己負担限度額が引き上げられました。

事務事業評価調書

事務事業名	高額医療合算介護サービス事業(介護保険特別会計)				
担当部名	福祉部	室課名	高齢福祉室	室課長名	今峰 みちの

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成20年度	改正 内容	自己負担額の一部変更											
(2)	直近の改正	平成26年度													
(3)	根拠法令等	介護保険法													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	02	細節	30							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	医療保険加入世帯内で、医療及び介護の両制度共に自己負担額がある世帯												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	毎年8月1日から翌年7月31日までの間に支払った、医療保険と介護保険の自己負担合計額が限度額を超えた場合、その超えた額を給付します。												
(7)	事業概要	結果 (どのような効果が得られるのか)	医療保険、介護保険の両給付を受けることにより、自己負担額が著しく高額になる場合に、利用負担額の上限を設けることで、負担を軽減します。												
		医療保険各制度の世帯内で、1年間(毎年8月1日から翌年7月31日)の医療保険と介護保険との自己負担合計額が限度額を超えた場合、その超えた額を高額医療合算介護サービス費として給付します。													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	12	款	02	項	05	目	01	大事業	01	中事業	01	小事業	01
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		77,231	62,028	66,899	60,828	68,168							
		人件費	職員数	人	0.65	0.65	0.65	0.65	0.70						
			総額(B)	千円	5,852	5,494	5,743	5,422	5,812						
		総事業費(A+B)		83,083	67,522	72,642	66,250	73,980							
		特定財源(C)		67,577	59,608	58,383	52,753	59,487							
		(内訳)	国		17,941	14,533	15,755	14,425	15,993						
			府		9,654	7,754	8,362	7,810	8,521						
			その他		39,982	37,321	34,266	30,518	34,973						
		市負担(D)		15,506	7,914	14,259	13,497	14,493							
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
			その他		15,506	7,914	14,259	13,497	14,493						
一般財源			0	0	0	0	0								
財源計(C+D)		83,083	67,522	72,642	66,250	73,980									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	大阪府国民健康保険団体連合会										
				②											
				③											
		<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	主な委託内容				介護給付費等支払事務							
①															
②															
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	給付費	目標値	(単位:千円)	77,231.00	66,899.00	68,168.00
			実績値	(単位:千円)	63,558.00	60,828.00		
		達成度(%)			82.3	90.9		
	目標値の積算方法	前年度実績額を参考に積算	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		1.06	1.09	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	(2) 成果指標	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が 困 難 指 標 な 場 合 示 合 す		①	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00		
	達成度(%)			0.0	0.0			
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
①	活動内容			目標				
	②	成果内容	医療保険、介護保険の両給付を受けることにより、自己負担額が著しく高額になる場合に利用負担額の上限を設けることで、負担を軽減し、要介護・要支援者が必要なサービスを受給できます。	達成状況		達成できています。		
(4) 総合評価	今後の方向性 (実施計画)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定						
	評価の説明	平成20年度に開始された新しい制度で、医療保険および介護保険の利用者負担額の合計が限度額を超えた場合その超えた部分が支給されます。 両方のサービスを利用している人にとっては必要なサービスと考えられます。						

事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	高額医療合算介護サービス事業(介護保険特別会計)	事業区分	その他
事務事業番号	00445				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	12	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 c. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	00445
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>介護保険法で定められているサービス給付であり、適正に執行しています。 医療費と介護保険サービスの利用者負担額が一定の限度額を超えた場合に給付する制度であり、医療と介護を必要とする高齢者が増加する中で安心して介護保険サービスを利用するために欠かせない制度となっています。 今後も高齢者が増加し、サービス利用者が増加することが見込まれるため事業費の増加は避けられません。 複雑な制度になっており、それに伴い事務も複雑になっていますが事務については常に改善を意識し効率化を図っており、現行制度内でのこれ以上の効率化は困難と考えています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成27年度の制度改正で、一定以上所得者の利用者負担割合が1割から2割に引き上げられました。
 また、医療保険の高額療養費制度の改正に伴い、介護保険の高額医療合算サービス費の自己負担限度額が一部改正されました。

事務事業評価調書

事務事業名	特定入所者介護サービス等事業(介護保険特別会計)				
担当部名	福祉部	室課名	高齢福祉室	室課長名	今峰 みちの

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成12年度	改正 内容	平成18年7月1日から平成20年6月30日までの間、激変緩和措置終了に伴う所得段階の変更											
(2)	直近の改正	平成20年度													
(3)	根拠法令等	介護保険法													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	02	細節	30							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	低所得の介護サービス利用者												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	市民税世帯非課税等の低所得者について、施設サービスや短期入所サービスを利用したとき、食費・居住費について補給給付として支給されます。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	低所得の介護サービス利用者の自己負担額を軽減します。													
(7)	事業概要	市民税世帯非課税等の低所得者について、施設サービス・短期入所サービスの食費・居住費負担には限度額が設定され、限度額を超える分は支給されます。													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	12	款	02	項	06	目	01	大事業	01	中事業	01	小事業	01
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		751,943	747,467	812,855	741,835	754,135							
		人件費	職員数	人	0.55	0.55	0.55	0.55	0.60						
			総額(B)	千円	4,952	4,649	4,860	4,588	4,982						
		総事業費(A+B)		756,895	752,116	817,715	746,423	759,117							
		特定財源(C)		657,950	656,766	709,379	646,996	658,099							
		(内訳)	国	144,208	145,122	159,007	141,203	146,649							
			府	124,462	123,435	134,028	122,571	124,537							
			その他	389,280	388,209	416,344	383,222	386,913							
		市負担(D)		98,945	95,350	108,336	99,427	101,018							
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
その他	98,945		95,350	108,336	99,427	101,018									
一般財源	0		0	0	0	0									
財源計(C+D)		756,895	752,116	817,715	746,423	759,117									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	大阪府国民健康保険団体連合会										
				②											
				③											
		<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①											
②															
③															
<input type="checkbox"/> その他		内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	給付費	目標値	(単位:千円)	751,943.00	812,855.00	754,135.00
			実績値	(単位:千円)	752,618.00	741,835.00		
		達成度(%)			100.1	91.3		
	目標値の積算方法	前年度実績額を参考に積算	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		1.00	1.01	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	(2) 成果指標	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
				実績値	(単位:)	0.00	0.00	
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が 困難な場合		①	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
				実績値	(単位:)	0.00	0.00	
	達成度(%)			0.0	0.0			
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0				
③	活動内容			目標				
		成果内容	低所得者が施設サービスや短期入所サービスを利用したとき、食費・居住費について補足給付として支給することで、自己負担額を軽減しています。	達成状況	達成できています。			
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定						
	評価の説明	施設サービスや短期入所サービスを利用したときの食費・居住費は、施設との契約で決まるため、一か月にかかる費用がかなり高まります。低所得者が施設を利用するためには、なくてはならないサービスです。						

事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	特定入所者介護サービス等事業(介護保険特別会計)	事業区分	その他
事務事業番号	00446				

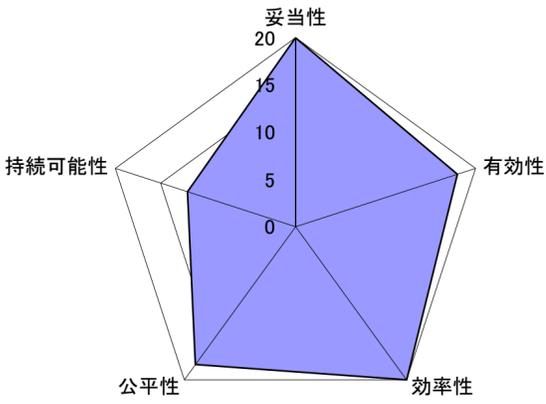
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	12	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 c. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	00446
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>介護保険法で定められているサービス給付であり、適正に執行しています。 低所得者の施設サービス等の食費、居住費の補足給付であり、低所得者が施設サービス等を利用するためには欠かせない制度となっています。 施設整備状況とも密接に関連しますが、今後も高齢者が増加し、サービス利用者が増加することが見込まれるため事業費の増加は避けられません。 事務については常に改善を意識し効率化を図っており、これ以上の効率化は困難と考えています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成27年度の制度改正で、対象要件について資産要件等が加わりました。

事務事業評価調書

事務事業名	介護保険給付費準備基金積立事業(介護保険特別会計)				
担当部名	福祉部	室課名	高齢福祉室	室課長名	今峰 みちの

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成12年度	改正内容	なし											
(2) 直近の改正	なし													
(3) 根拠法令等	吹田市介護保険給付費準備基金条例													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	03 健康で安心して暮らせるまちづくり	節	02	細節	30								
(6) 目的	対象(誰を、何を)	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input type="checkbox"/> その他									
	範囲等	余剰金や基金の運用から生じる収益												
	目標(どういう状態にしたいのか)	余剰金や基金の運用から生じる収益を介護保険給付費準備基金に積み立てます。												
	結果(どのような効果が得られるのか)	介護保険事業の安定的な運営												
(7) 事業概要	介護保険制度では、3年間で1期とし、期間内で収支の均衡を図る制度となっており、財政運営を安定的に行うために基金を設置するとともに、余剰金等の管理を行います。													
(8) H28事業別予算コード	会計	12	款	03	項	01	目	01	大事業	01	中事業	01	小事業	01
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)		平成29年度(2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		3,772	350,013	53	199,024	3							
	人件費	職員数	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05						
		総額(B)	千円	451	423	442	418	416						
	総事業費(A+B)		4,223	350,436	495	199,442	419							
	特定財源(C)		3,772	126,454	53	199,000	3							
	(内訳)	国	0	21,784	0	6,785	0							
		府	0	10,892	0	3,392	0							
		その他	3,772	93,778	53	188,823	3							
	市負担(D)		451	223,982	442	442	416							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	451	223,982	442	442	416							
一般財源		0	0	0	0	0								
財源計(C+D)		4,223	350,436	495	199,442	419								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00		/
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00				
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00				
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00		/
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00				
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00				
(3) の3が困難な場合を示す	①	活動内容	余剰金や基金の運用から生じる収益を介護保険給付費準備基金に積み立てます。			目標	適正な基金管理	
	②	成果内容	介護保険給付費準備基金の適正な管理により、介護保険事業の安定的な運営を図っています。			達成状況	達成できています。	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		介護保険事業の財政運営の安定を図るため、保険者である市が行うべき事業です。					

事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	介護保険給付費準備基金積立事業(介護保険特別会計)	事業区分	内部管理
事務事業番号	00447				

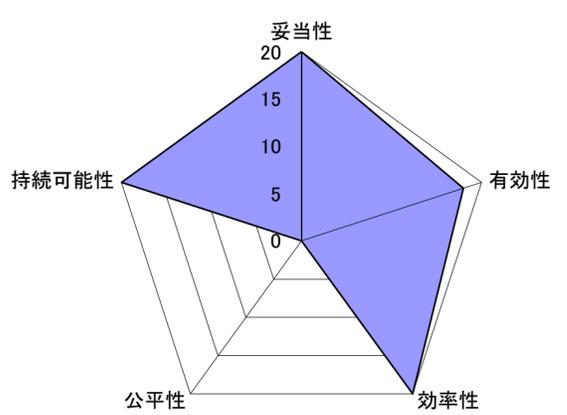
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。 内部管理		点
		②サービスの水準は適正ですか。 内部管理		点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 内部管理		点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 内部管理		点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	97	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	00447
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果	 <p>The radar chart displays the following scores for each category:</p> <ul style="list-style-type: none"> 妥当性: 20 有効性: 15 効率性: 10 公平性: 5 持続可能性: 5 		
(3)現状分析	<p>介護保険は3年間で1期とし、期間内で収支の均衡を図る制度となっており、余剰金が生じたときには介護保険給付費準備基金に積立て、逆に不足が生じたときには取り崩すことによりに運営されているもので、計画的運営のためには必要な事業です。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	第1号被保険者保険料還付事業(介護保険特別会計)				
担当部名	福祉部	室課名	高齢福祉室	室課長名	今峰 みちの

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成13年度	改正 内容	介護保険料の改正											
(2) 直近の改正	平成27年度													
(3) 根拠法令等	介護保険法、吹田市介護保険条例													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	02	細節	30							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	介護保険の第1号被保険者(65歳以上の人)											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	転出・死亡などにより発生した介護保険料過誤納金を適正に返還する。												
(7) 事業概要	転出・死亡などにより発生した介護保険料還付金のうち年度内に還付できなかった過年度分の過誤納金を適正に返還します。													
(8) H28事業別 予算コード	会計	12	款	04	項	01	目	01	大事業	01	中事業	01	小事業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		7,966	6,087	8,267	8,267	9,321							
	人件費	職員数	人	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55						
		総額(B)	千円	4,952	4,649	4,860	4,588	4,567						
	総事業費(A+B)		12,918	10,736	13,127	12,855	13,888							
	特定財源(C)		7,966	6,087	8,267	7,995	9,321							
	(内訳)	国	0	0	0	0	0							
		府	0	0	0	0	0							
		その他	7,966	6,087	8,267	7,995	9,321							
	市負担(D)		4,952	4,649	4,860	4,860	4,567							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	4,952	4,649	4,860	4,860	4,567							
一般財源		0	0	0	0	0								
財源計(C+D)		12,918	10,736	13,127	12,855	13,888								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	償還金	目標値	(単位:円)	7,966,000.00	8,267,000.00	9,321,000.00
			実績値	(単位:円)	6,365,146.00	8,267,000.00		
		達成度(%)			79.9	100.0		
	目標値の積算方法	前年度実績額を参考に積算。	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	(2) 成果指標	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
				実績値	(単位:)	0.00	0.00	
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が 困難な場合を示す		①	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
				実績値	(単位:)	0.00	0.00	
	達成度(%)			0.0	0.0			
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0				
①	活動内容			目標				
			転出・死亡などにより発生した介護保険料還付金を適正に返還することで適正な介護保険制度を実施しています。	達成状況		達成できています。		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定						
	評価の説明	介護保険法に基づく事業であり、行政が直営で実施すべき事業です。						

事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	第1号被保険者保険料還付事業(介護保険特別会計)	事業区分	その他
事務事業番号	00448				

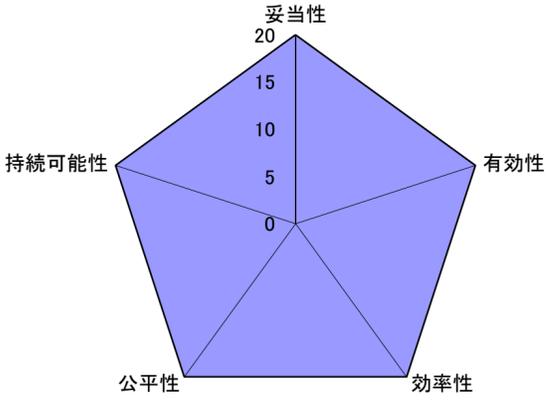
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
		⑤活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	20	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	20	②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
		評価点合計 (100点満点)	100	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	00448
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>介護保険制度運営の財源確保のため、第1号被保険者(65歳以上の方)に対し、介護保険料の賦課・徴収を行っています。介護保険料については、①過誤納金が発生する。②還付期限が介護保険法により2年と規定されている等により、本事業を実施する必要があります。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成27年度以降に賦課決定された保険料については、当該年度における最初の保険料の納期の翌日から起算して、二年を経過した日以降については更正することができない旨が規定された。

事務事業評価調書

事務事業名	介護相談員派遣事業(介護保険特別会計)				
担当部名	福祉部	室課名	高齢福祉室	室課長名	今峰 みちの

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成15年度	改正内容	平成18年度より一般会計から介護保険特別会計地域支援事業費に変更											
(2) 直近の改正	平成18年度													
(3) 根拠法令等	吹田市介護相談員派遣事業実施要綱、地域支援事業実施要綱(国)													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	02	細節	30							
(6) 目的	対象(誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標(どういう状態にしたいのか)	範囲等	介護保険施設等サービス利用者											
	結果(どのような効果が得られるのか)	サービス利用の疑問や不満、不安の解消を図ります。												
	介護サービスの質的向上を図ります。													
(7) 事業概要	介護相談員は公募により募集、選任し、研修の受講終了後、申し出のあった施設に派遣します。介護相談員は、相談内容を事業所に橋渡しすることにより、利用者の疑問や不満、不安の解消を図るとともに、派遣を受けた事業所における介護サービスの質的向上を図ります。また、市は相談員からの相談を受け、毎月1回報告会を開催することにより、サービス利用者の不満を含めたサービス事業所の現状把握を行います。													
(8) H28事業別予算コード	会計	12	款	05	項	02	目	01	大事業	03	中事業	02	小事業	02
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)		平成29年度(2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		4,774	3,935	4,902	4,902	5,099							
	人件費	職員数	人	0.20	0.20	0.10	0.10	0.10						
		総額(B)	千円	1,801	1,691	884	834	831						
	総事業費(A+B)		6,575	5,626	5,786	5,736	5,930							
	特定財源(C)		5,283	4,857	3,945	4,779	4,774							
	(内訳)	国	2,564	2,080	1,911	2,256	2,313							
		府	1,282	1,040	957	1,129	1,156							
		その他	1,437	1,737	1,077	1,394	1,305							
	市負担(D)		1,292	769	1,841	957	1,156							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	1,292	769	1,841	957	1,156							
		一般財源	0	0	0	0	0							
財源計(C+D)		6,575	5,626	5,786	5,736	5,930								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①											
②														
③														
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 活動回数	目標値	(単位:回)	1,468.00	1,565.00	1,300.00
			実績値	(単位:回)	1,437.00	1,200.00	/
		達成度(%)		97.9	76.7		
	目標値の積算方法 前年度実績を参考に積算	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	3.92	4.82		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	/
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(3) が困難な場合		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	/
	達成度(%)		0.0	0.0			
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00	/	
達成度(%)		0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
①	活動内容				目標		
	②	成果内容	介護相談員が利用者の声を施設や市へフィードバックすることで介護サービスの質的な向上を図っています。			達成状況	概ね達成できています。
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		介護相談員は公募により募集し選任します。介護相談員を派遣することで、閉鎖的になりがちな事業所(施設系サービス)に対する不法行為の抑止効果も考えられ虐待等の防止にも繋がっています。また、保険者への報告を相談員のスキルアップをかねて月1回事務局の市担当職員に行うことにより、事業所への一方的な指導にならないよう調整を行いながら適切な活動を行うことができます。また、市としてもサービス利用者の不満等を含めた事業所の現状把握も行えることから、報償費で訪問1回あたりの活動費(交通費、行事参加実費等含む)として3,000円を支給していますが、コスト以上の効果を上げていると考えます。				

事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	介護相談員派遣事業	事業区分	その他
事務事業番号	00449				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	96	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	00449
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>介護相談員を施設に派遣することにより、利用者と施設の橋渡しをする事業であり、サービスの質の向上に寄与します。また、閉鎖的になりがちな施設に相談員が入ることにより風通しの良い施設になるという効果もあります。また、国の介護給付適正化計画に関する指針に基づく大阪府介護給付適正化計画の事業とされており、不適切な給付の削減にも寄与しています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	介護給付費通知事業(介護保険特別会計)				
担当部名	福祉部	室課名	高齢福祉室	室課長名	今峰 みちの

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成15年度	改正 内容	平成15年度より国の介護費用適正化対策事業として実施 平成18年度より地域支援事業として実施											
(2) 直近の改正	平成18年度													
(3) 根拠法令等	吹田市介護保険給付費通知実施要領、地域支援事業実施要綱(国)													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	02	細節	30							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	介護保険サービス利用者											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	介護サービスの質的向上及び給付の適正化を図ります。												
(7) 事業概要	介護保険サービス利用者に保険給付実績を年2回通知します。													
(8) H28事業別 予算コード	会計	12	款	05	項	02	目	01	大事業	03	中事業	03	小事業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		2,024	1,748	1,986	1,986	2,082							
	人件費	職員数	人	0.20	0.20	0.10	0.10	0.10						
		総額(B)	千円	1,801	1,691	884	834	831						
	総事業費(A+B)		3,825	3,439	2,870	2,820	2,913							
	特定財源(C)		3,079	3,097	2,483	2,433	2,345							
	(内訳)	国		1,492	1,291	1,120	1,120	1,135						
		府		746	645	559	559	568						
		その他		841	1,161	804	754	642						
	市負担(D)		746	342	387	387	568							
	(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
		その他		746	342	387	387	568						
一般財源		0	0	0	0	0								
財源計(C+D)		3,825	3,439	2,870	2,820	2,913								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容 対象件数	目標値	(単位:件)	29,000.00	29,159.00	30,000.00	
			実績値	(単位:件)	27,363.00	29,000.00		
			達成度(%)		94.4	99.5		
	目標値の積算方法	前年度実績を参考に積算	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.13	0.10	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が困難な場合		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00		
	達成度(%)			0.0	0.0			
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
		達成度(%)		0.0	0.0			
①	活動内容				目標			
	成果内容	保険給付の内容を利用者に通知することにより、架空請求などの発見の端緒とし、給付の適正化を図っています。			達成状況	概ね達成できています。		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定		
	評価の説明	利用者が自分が利用した介護サービスを確認することにより、不正な請求を確認できるため、介護給付費の適正化として十分効果があると考えます。						

事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	介護給付費通知事業	事業区分	その他
事務事業番号	00450				

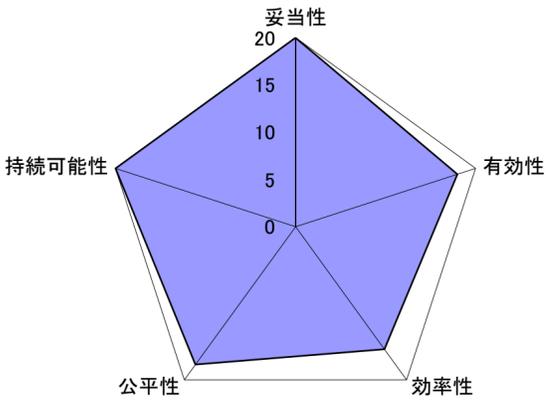
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。		
a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点		
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。		
a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点		
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。		
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点		
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。		
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点		
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。		
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点		
評価点合計 (100点満点)	92	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	00450
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>介護サービス利用者に保険給付実績を通知することにより、利用者自身が給付状況等を確認することにより、適正な給付を図ることができ、架空請求や過剰請求などの不正を抑止することができます。また、給付額を確認することで利用者にコスト意識をもってもらうことで、不適切な給付の削減の効果も期待できます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	住宅改修支援事業(介護保険特別会計)				
担当部名	福祉部	室課名	高齢福祉室	室課長名	今峰 みちの

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成12年度	改正 内容	平成22年度より地域支援事業(任意事業)へ移行											
(2) 直近の改正	平成22年度													
(3) 根拠法令等	吹田市住宅改修費支給要綱、地域支援事業実施要綱(国)													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	02	細節	30							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	居宅介護支援サービスを受けていない要介護者等で、住宅改修を希望する者。											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	住宅改修を行う要介護者、要支援者及びその家族等が住宅改修費支給手続きを円滑に進めることができます。												
(7) 事業概要	居宅介護支援の提供を受けていない(居宅サービス計画の作成にあたる介護支援専門員がいない)要介護者等が、住宅改修費の支給申請に際し、住宅改修について専門性があると認められる介護支援専門員等が住宅改修理由書の作成を行った場合、介護支援専門員等が所属する居宅介護支援事業者を運営する法人等と理由書作成1件当たり2,000円で委託契約を結び支払を行っています。													
(8) H28事業別 予算コード	会計	12	款	05	項	02	目	01	大事業	03	中事業	06	小事業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		124	90	130	130	120							
	人件費	職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10						
		総額(B)	千円	901	846	884	834	831						
	総事業費(A+B)		1,025	936	1,014	964	951							
	特定財源(C)		826	917	989	939	766							
	(内訳)	国		399	362	396	396	371						
		府		199	181	197	197	185						
		その他		228	374	396	346	210						
	市負担(D)		199	19	25	25	185							
	(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
		その他		199	19	25	25	185						
一般財源		0	0	0	0	0								
財源計(C+D)		1,025	936	1,014	964	951								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	居宅介護支援事業者等										
			②											
			③											
	主な委託内容		介護保険住宅改修費の支給申請に伴う理由書											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 対象件数	目標値	(単位:件)	62.00	65.00	/
			実績値	(単位:件)	29.00	18.00	
			達成度(%)		46.8	27.7	
	目標値の積算方法 前年度実績を参考に積算	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	32.28	56.33		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(3) が 困難な場合を示す	①	活動内容				目標	
	②	成果内容	住宅改修を行う要介護者、要支援者及びその家族等が住宅改修費支給手続きを円滑に進めています。			達成状況	達成できています。
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		高齢者の生活支援事業として、市が取り組むべき事業と考えます。対象者は少ないですが、必要性が高いと考えます。				

事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	住宅改修支援事業	事業区分	その他
事務事業番号	00451				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	12	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。		
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。		
		b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。		
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	16	①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。		
		b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。		
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	80	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	00451
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>居宅介護支援サービスを受けていない要介護認定者が住宅改修を必要とする場合、申請に必要な理由書を作成する必要があり、円滑な住宅改修の実施のためには必要な事業です。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	居宅サービスに係る利用者負担額の助成事業				
担当部名	福祉部	室課名	高齢福祉室	室課長名	今峰 みちの

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成12年度	改正 内容	平成24年8月利用分から対象者・対象サービス及び支払方法等を変更。											
(2) 直近の改正	平成24年度													
(3) 根拠法令等	吹田市居宅サービス等に係る利用者負担額の助成に関する要綱													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	02	細節	30							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	範囲等	介護保険居宅サービス利用者												
	目標 (どういう状態にしたいのか)	低所得者の利用者負担を緩和します。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	低所得者が居宅サービスの利用を手控えることがないようにします。												
(7) 事業概要	<p>対象者が居宅サービスを利用し、サービス事業者が行った保険請求に基づき利用者負担額の1/4を助成します。</p> <p>対象者要件 市民税世帯非課税者で次の要件にすべて該当する方。 ①世帯収入の合計が120万円(2人以上の場合は2人目から48万円を加算した額)以下であること②他の世帯に属する者の扶養をうけていないこと③世帯の預貯金等が350万円以下であること④居住用以外に活用できる不動産を所有していないこと</p>													
(8) H28事業別 予算コード	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	12	中事業	01	小事業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		1,847	1,141	1,750	1,750	1,642							
	人件費	職員数	人	0.40	0.40	0.50	0.50	0.40						
		総額(B)	千円	3,341	3,216	4,085	3,950	3,221						
	総事業費(A+B)		5,188	4,357	5,835	5,700	4,863							
	(内訳)	特定財源(C)		0	0	0	0	0						
		国		0	0	0	0	0						
		府		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
	(内訳)	市負担(D)		5,188	4,357	5,835	5,700	4,863						
		地方債		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
一般財源			5,188	4,357	5,835	5,700	4,863							
財源計(C+D)		5,188	4,357	5,835	5,700	4,863								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容 申請者数	目標値	(単位:人)	150.00	150.00	/	
			実績値	(単位:人)	44.00	33.00		
		達成度(%)		29.3	22.0			
	目標値の積算方法 前年度実績を参考に積算	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	99.02	176.82			
			一般財源(単位:千円)	99.02	176.82			
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00		/
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)		0.0	0.0					
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00				
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00				
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
		達成度(%)		0.0	0.0			
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00		/
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)		0.0	0.0					
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00				
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00				
(3) が 困難な場合を示す	①	活動内容				目標		
	②	成果内容	低所得者の利用者負担を緩和することにより、低所得者が居宅サービスの利用を手控えることがないようにしています。			達成状況	達成できています。	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		介護保険サービスの利用者負担については、制度発足当初から応益負担の考え方に基づき、一律1割負担となっています。平成27年度から現役並み所得者については2割負担となり、一部応能負担の考え方が取り入れられましたが、低所得者にとっては相対的に負担の重い制度になっています。利用者負担の重さがサービス利用手控えにつながることはないよう、低所得者対策として本事業は継続していく必要があるものですが、助成金の支給時期がサービスの利用後、2年近くかかるため、事業のあり方については検討が必要。					

事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	居宅サービスに係る利用者負担額の助成事業	事業区分	その他
事務事業番号	00452				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。		
b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点		
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。		
b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点		
(3) 効率性 (20点)	12	①単位当たりコストは適正ですか。		
		b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点		
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。		
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点		
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。		
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点		
評価点合計 (100点満点)	82	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	00452
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他												
(2)各視点からの評価結果	<table border="1"> <caption>各視点からの評価結果 (推定値)</caption> <thead> <tr> <th>視点</th> <th>評価結果 (0-20)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妥当性</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>持続可能性</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>			視点	評価結果 (0-20)	妥当性	18	有効性	12	効率性	10	公平性	5	持続可能性	15
視点	評価結果 (0-20)														
妥当性	18														
有効性	12														
効率性	10														
公平性	5														
持続可能性	15														
(3)現状分析	<p>平成24年度に事業見直しを行った結果、低所得者が居宅サービスの利用を手控えることがないような事業として継続することが可能になりました。</p>														

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	訪問介護利用者に対する利用者負担額軽減措置事業				
担当部名	福祉部	室課名	高齢福祉室	室課長名	今峰 みちの

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成12年度	改正内容	障がい者施策の継続と障害者総合支援法によるホームヘルプサービスの利用において、境界層該当として定率負担が全額免除となっている人に対する制度の新設。											
(2)	直近の改正	平成18年度													
(3)	根拠法令等	吹田市訪問介護等利用者負担額の助成に関する要綱ほか													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input checked="" type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明		府補助金あり											
(5)	総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	02	細節	30							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	障害者総合支援法によるホームヘルプサービスの利用において、境界層該当として定率負担が全額免除となっている人												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	障がい者施策との利用格差を緩和します。												
		結果 (どのような効果が得られるのか)	低所得者のホームヘルプサービスの継続的な利用を促します。												
(7)	事業概要	障害者総合支援法によるホームヘルプサービスの利用において境界層該当として定率負担が全額免除となっている者で65歳到達以前のおおむね1年間に障がい者施策によるホームヘルプサービスを利用して、65歳に到達したことで介護保険の対象者となった者、特定疾病によって生じた身体上又は精神上的の障がい原因で、要介護又は要支援の状態となった40歳から64歳までの者の10%の利用者負担額を全額免除します。													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	12	中事業	02	小事業	01
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		19	0	19	19	18							
		人件費	職員数	0.05	0.00	0.20	0.20	0.05							
			総額(B)	418	0	1,634	1,580	403							
		総事業費(A+B)		437	0	1,653	1,599	421							
		特定財源(C)		13	0	13	13	12							
		(内訳)	国	0	0	0	0	0							
			府	13	0	13	13	12							
			その他	0	0	0	0	0							
		市負担(D)		424	0	1,640	1,586	409							
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
			その他	0	0	0	0	0							
一般財源	424		0	1,640	1,586	409									
財源計(C+D)		437	0	1,653	1,599	421									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	大阪府国民健康保険団体連合会										
				②											
				③											
		主な委託内容		審査支払事務											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	助成額	目標値	(単位:円)	17,000.00	17,000.00	16,000.00
			実績値	(単位:円)	0.00	0.00	/	
		達成度(%)		0.0	0.0			
	目標値の積算方法	前年度実績を参考に積算	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	/	
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(3) が困難な場合		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	/	
	達成度(%)		0.0	0.0				
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00	/		
達成度(%)		0.0	0.0					
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
①	活動内容			目標				
	②	成果内容	低所得者のホームヘルプサービスの継続的な利用を促しています。	達成状況	26年度は該当者がいないため実績がありません。			
(4) 総合評価	今後の方向性 (実施計画)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定						
	評価の説明	障害者総合支援法によるホームヘルプサービスの利用において境界層該当として定率負担が全額免除となっている者で65歳到達以前のおおむね1年間に障がい者施策によるホームヘルプサービスを利用して、65歳に到達したことで介護保険の対象者となった者、特定疾病によって生じた身体上又は精神上的の障がいがある原因で、要介護又は要支援の状態となった40歳から64歳までの者の10%の利用者負担額を全額免除します。低所得者対策として制度は必要ですが、現在該当者はいません。						

事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	訪問介護利用者に対する利用者負担額軽減措置事業	事業区分	その他
事務事業番号	00453				

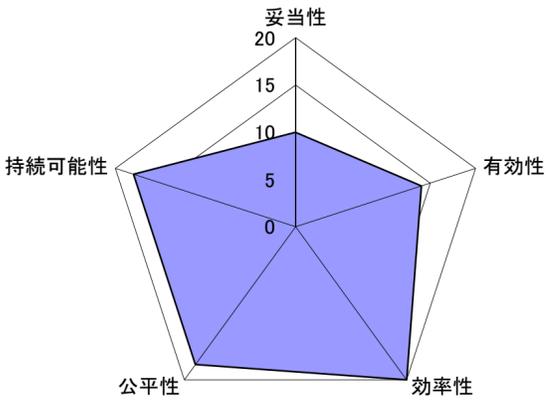
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	10	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 c. 実施意義は薄れてきている。(1点)	1	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 c. 市民ニーズは低下している。又は市民ニーズを把握できていない(1点)	1	点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	80	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	00453
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>介護保険制度が開始される前から障がい者施策を利用されていた人の軽減措置であり、現在対象者はいません。今後は転入以外で発生することはない事業です。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	社会福祉法人等による利用者負担の軽減措置に伴う助成事業				
担当部名	福祉部	室課名	高齢福祉室	室課長名	今峰 みちの

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成12年度	改正 内容	軽減対象者の拡充											
(2)	直近の改正	平成23年度													
(3)	根拠法令等	社会福祉法人等による利用者負担軽減事業助成金交付要綱													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input checked="" type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明		府補助金あり											
(5)	総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	02	細節	30							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	社会福祉法人												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	利用料を軽減した社会福祉法人に対し、軽減額の一部を助成します。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	助成することにより、社会福祉法人の負担を軽減し、利用者の負担軽減の促進を図ります。													
(7)	事業概要	収入や預貯金等の要件を満たす対象者に、社会福祉法人が利用者負担額の25%を軽減し、軽減した割合が年間収入の1%を超えた場合に、超えた額の50%を助成する。 特別養護老人ホームの場合は10%を超えれば全額を助成する。													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	12	中事業	03	小事業	01
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		172	52	172	172	172							
		人件費	職員数	人	0.05	0.10	0.20	0.20	0.05						
			総額(B)	千円	418	804	1,634	1,580	403						
		総事業費(A+B)		590	856	1,806	1,752	575							
		特定財源(C)		128	39	128	128	128							
		(内訳)	国	0	0	0	0	0							
			府	128	39	128	128	128							
			その他	0	0	0	0	0							
		市負担(D)		462	817	1,678	1,624	447							
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
			その他	0	0	0	0	0							
一般財源	462		817	1,678	1,624	447									
財源計(C+D)		590	856	1,806	1,752	575									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	助成額	目標値	(単位:円)	170,000.00	170,000.00	170,000.00
			実績値	(単位:円)	52,963.00	39,709.00		
		達成度(%)			31.2	23.4		
	目標値の積算方法	前年度実績を参考に積算	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.02	0.05	
				一般財源(単位:千円)		0.02	0.04	
	(2) 成果指標	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が困難な場合		①	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00		
	達成度(%)			0.0	0.0			
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
①	活動内容					目標		
	②	成果内容	利用料の軽減を行った法人を助成することにより、利用者の負担軽減の促進を図っています。				達成状況	達成できています。
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		社会福祉法人の公益性からも、社会福祉法人による利用者負担の軽減は必要とされるところであります。低所得者対策の制度として運営していくためには軽減額の一部助成は必要です。					

事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	社会福祉法人等による利用料負担の軽減措置に伴う助成事業	事業区分	その他
事務事業番号	00454				

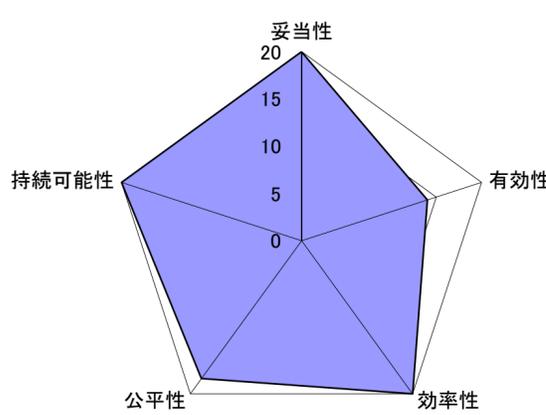
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	92	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	00454
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果	 <p>The radar chart displays the following scores for each criterion:</p> <ul style="list-style-type: none"> 妥当性 (Appropriateness): 20 有効性 (Effectiveness): 15 効率性 (Efficiency): 10 公平性 (Fairness): 10 持続可能性 (Sustainability): 10 		
(3)現状分析	<p>社会福祉法人が行う低所得者への利用者負担額の軽減に対する補助であるが、義務付けされておらず、一部補助であるため、利用者負担額の軽減を実施すると必ず社会福祉法人の減収となり、すべての社会福祉法人が実施していない。また、介護保険は株式会社等の民間企業の参入も認めている中、社会福祉法人の事業所とそれ以外の利用者間で利用者負担額に差が生じるという問題がある。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	第1号被保険者還付加算金事業(介護保険特別会計)				
担当部名	福祉部	室課名	高齢福祉室	室課長名	今峰 みちの

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成12年度	改正内容	介護保険料の改定											
(2)	直近の改正	平成26年度													
(3)	根拠法令等	介護保険法、吹田市介護保険条例													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	02	細節	30							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	吹田市の第1号被保険者(65歳以上の人)												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	税更正などにより発生した介護保険料過誤納金を適正に返還します。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	介護保険制度の適正な実施													
(7)	事業概要	税更正などにより発生した介護保険料還付金のうち、その還付金に還付加算金を加算して過誤納金を適正に返還します。													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	12	款	04	項	01	目	02	大事業	01	中事業	01	小事業	01
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		100	24	100	100	100							
		人件費	職員数	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05						
			総額(B)	千円	451	423	442	418	416						
		総事業費(A+B)		551	447	542	518	516							
		特定財源(C)		0	0	0	▲24	0							
		(内訳)	国		0	0	0	0	0						
			府		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	▲24	0						
		市負担(D)		551	447	542	542	516							
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
			その他		551	447	542	542	516						
一般財源			0	0	0	0	0								
財源計(C+D)		551	447	542	518	516									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	償還金	目標値	(単位:円)	100,000.00	100,000.00	100,000.00
			実績値	(単位:円)	63,900.00	40,000.00		
		達成度(%)			63.9	40.0		
	目標値の積算方法	前年度実績額を参考に積算	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.01	0.01	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	(2) 成果指標	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が困難な場合		①	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00		
	達成度(%)			0.0	0.0			
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
①	活動内容					目標		
	②	成果内容	介護保険料還付金に還付加算金を加算し適正に返還することで、適正な介護保険制度を実施しています。				達成状況	達成できています。
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定		
	評価の説明	介護保険法に基づく事業であり、行政が直営で実施すべき事業である。						

事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	第1号被保険者還付加算金事業(介護保険料特別会計)	事業区分	その他
事務事業番号	01110				

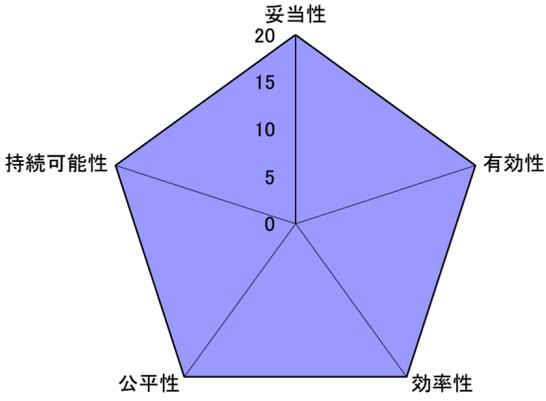
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	20	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	20	②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
		評価点合計 (100点満点)	100	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	01110
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>介護保険制度運営の財源確保のため、第1号被保険者(65歳以上の方)に対し、介護保険料の賦課・徴収を行っています。介護保険料については、①過誤納金が発生する。②還付期限が介護保険法により2年と規定されている等により、本事業を実施する必要があります。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成27年度以降に賦課決定された保険料については、当該年度における最初の保険料の納期の翌日から起算して、二年を経過した日以降については更正することができない旨が規定された。

事務事業評価調書

事務事業名	高齢者いこいの間改修事業				
担当部名	福祉部	室課名	高齢福祉室	室課長名	今峰 みちの

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成27年度	改正内容	なし					
(2)	直近の改正	なし							
(3)	根拠法令等	吹田市高齢者いこいの間設置運営要項							
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)					
		一部にチェックした場合はその説明							
(5)	総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	02	細節	10	
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input checked="" type="checkbox"/> 建設事業	<input type="checkbox"/> その他			
		範囲等	高齢者いこいの間						
		目標 (どういう状態にしたいのか)	高齢者の教養の向上、親睦及びレクリエーション等のために各地区に設置している高齢者いこいの間の必要な改修工事を実施します。						
	結果 (どのような効果が得られるのか)	高齢者いこいの間を安心・安全、快適に利用できます。							
(7)	事業概要	35か所の高齢者いこいの間について、年次的・計画的に改修を行うことにより、地区高齢者の活動拠点の環境整備を図ります。							
(8)	H28事業別 予算コード	会計	款	項	目	大事業	中事業	小事業	
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)	
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)	
		事業費(A)		802	734	23,350	16,714	0	
		人件費	職員数	人	0.00	0.00	0.20	0.20	0.00
			総額(B)	千円	0	0	1,634	1,580	0
		総事業費(A+B)		802	734	24,984	18,294	0	
		特定財源(C)		0	0	0	0	0	
		(内訳)	国	0	0	0	0	0	
			府	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	0	
		市負担(D)		802	734	24,984	18,294	0	
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	0	
一般財源	802		734	24,984	18,294	0			
財源計(C+D)		802	734	24,984	18,294	0			
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施							
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	入札により決定した業者				
				②	入札により決定した業者				
				③	入札により決定した業者				
		主な委託内容		全面、屋上防水、外壁改修工事					
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①							
		②							
		③							
<input type="checkbox"/> その他	内容								

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 工事請負費等	目標値	(単位:円)	0.00	0.00	0.00
			実績値	(単位:円)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法 予算額	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	
実績値				(単位:)	0.00	0.00	
達成度(%)				0.0	0.0		
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(3) が困難な場合を示す		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	
	達成度(%)			0.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
		達成度(%)		0.0	0.0		
①	活動内容				目標		
	②	成果内容	公民館等の複合施設の改修計画とも連携し、毎年1館ずつを目安に改修を実施することで、高齢者が安全な場所で安心して高齢者間の交流を深めることができます。			達成状況	平成27年度に岸二地区、平成28年度に片山、東佐井寺、佐井寺、千里新田、山五、北山田地区高齢者いこいの間を行いました。
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		平成26年度(2014年度)、平成27年度(2015年度)は、東地区高齢者いこいの間改修工事を実施しています(事務事業番号00393)。平成29年度(2017年度)は、山手地区高齢者いこいの間新築工事を実施します(事務事業番号01297)。老朽化した施設を年次的に改修することにより、各地区高齢者いこいの間の利用促進につながるため、継続とします。				

事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	高齢者いこいの間改修工事	事業区分	建設事業
事務事業番号	01296				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	96	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	01296
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

毎年1館ずつ全面改修工事を実施していますが、各施設の老朽化が進んでいます。
 毎年、一般建築物の施設点検(簡易点検)を実施する中で、各地区高齢者いこいの間の建築物の不具合は、資産経営室に報告しています。
 改修工事は、安心・安全、快適な施設となるよう、適切な時期に実施する必要があります。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>安全で安心して利用できる施設となるよう、平成28年度(2016年度)に、片山地区高齢者いこいの間で外壁・屋上防水・内装、東佐井寺地区で屋上防水、佐井寺地区で外壁、千里新田地区で外壁・屋上防水、山五地区で外壁・屋上防水、北山田地区で外壁改修工事を行いました。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	山手地区高齢者いこいの間新築事業				
担当部名	福祉部	室課名	高齢福祉室	室課長名	今峰 みちの

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成28年度	改正内容	なし					
(2)	直近の改正	なし							
(3)	根拠法令等	吹田市高齢者いこいの間設置運営要項							
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)					
		一部にチェックした場合はその説明							
(5)	総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	02	細節	10	
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input checked="" type="checkbox"/> 建設事業	<input type="checkbox"/> その他			
		範囲等	山手地区高齢者いこいの間						
		目標 (どういう状態にしたいのか)	高齢者の教養の向上、親睦及びレクリエーション等のために設置している高齢者いこいの間について、新築建替工事を実施します。						
	結果 (どのような効果が得られるのか)	老朽化施設を建て替えることにより、安心・安全、快適に利用できます。							
(7)	事業概要	地区公民館への併設により新築建て替えを行うことにより、地区高齢者の活動拠点の環境整備を図ります。							
(8)	H28事業別 予算コード	会計	款	項	目	大事業	中事業	小事業	
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)	
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)	
		事業費(A)		0	0	0	0	0	
		人件費	職員数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			総額(B)	千円	0	0	0	0	0
		総事業費(A+B)		0	0	0	0	0	
		特定財源(C)		0	0	0	0	0	
		(内訳)	国		0	0	0	0	0
			府		0	0	0	0	0
			その他		0	0	0	0	0
		市負担(D)		0	0	0	0	0	
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0
			その他		0	0	0	0	0
一般財源			0	0	0	0	0		
財源計(C+D)		0	0	0	0	0			
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施							
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	未定				
				②					
				③					
		主な委託内容		新築工事					
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①							
		②							
		③							
<input type="checkbox"/> その他	内容								

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容 工事請負費等	目標値	(単位:円)	0.00	0.00	/	
			実績値	(単位:円)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法 予算額	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00		/
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00				
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00				
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00		/
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00				
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00				
(3) が困難な場合を示す	①	活動内容				目標		
	②	成果内容	公民館と併設することで、施設間の連携及び地域活動の活性化が期待でき、地区高齢者の利用促進につながります。			達成状況	平成29年度に公民館と併設する新築建替工事を予定しています。	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		平成28年度(2016年度)～平成29年度(2017年度)に公民館と併設する実施設計を実施(予算は公民館所管課で執行)しています。 平成29年度(2017年度)～平成30年度(2018年度)に新築建替工事を実施する予定です(工事関係予算は補正予算で提案予定)。					

事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	山手地区高齢者いこいの間新築工事	事業区分	建設事業
事務事業番号	01297				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	96	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	01297
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

山手地区高齢者いこいの間は、山手地区の北部に位置しており、地理的要因から利用者に偏りがあるため、地区高齢者の交流・コミュニケーションが図りにくいという問題がありました。公民館と高齢者いこいの間を合築することにより、施設としての利便性が格段に増加するほか、両施設が連携することで地域活動の活性化を図ることができます。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>老朽化した施設を移転新築することで、施設利用を促進し、高齢者の地域活動の活性化を図るため、平成28年度(2016年度)～平成29年度(2017年度)に設計委託(併設している公民館所管のまなびの支援課が予算措置)を行い、平成29年度(2017年度)～平成30年度(2018年度)に公民館と合築・併設館として新築建替工事を行う予定です。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	介護保険情報提供事業(介護保険特別会計)				
担当部名	福祉部	室課名	高齢福祉室	室課長名	今峰 みちの

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成12年度	改正 内容	介護保険制度改正					
(2)	直近の改正	平成24年度							
(3)	根拠法令等	介護保険法							
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)					
		一部にチェックした場合はその説明							
(5)	総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	02	細節	30	
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
		範囲等	全市民						
		目標 (どういう状態にしたいのか)	介護保険の各種サービスに関する具体的な情報を提供し、適切なサービスの選択につなげます。						
	結果 (どのような効果が得られるのか)	介護保険制度を周知し、サービス利用の促進を適切に行うことができます。							
(7)	事業概要	3年毎の介護保険制度の改正によるサービス内容の情報パンフレットを作成し、市民への配布により情報を提供します。							
(8)	H28事業別 予算コード	会計	款	項	目	大事業	中事業	小事業	
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)	
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)	
		事業費(A)		4,067	4,067	0	0	0	
		人件費	職員数	人	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00
			総額(B)	千円	451	423	0	0	0
		総事業費(A+B)		4,518	4,490	0	0	0	
		特定財源(C)		451	423	0	0	0	
		(内訳)	国		0	0	0	0	0
			府		0	0	0	0	0
			その他		451	423	0	0	0
		市負担(D)		4,067	4,067	0	0	0	
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0
			その他		4,067	4,067	0	0	0
一般財源			0	0	0	0	0		
財源計(C+D)		4,518	4,490	0	0	0			
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施							
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	出版社・印刷業者等				
				②					
				③					
		主な委託内容		パンフレットの印刷					
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①							
		②							
		③							
<input type="checkbox"/> その他	内容								

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 作成部数	目標値	(単位:部)	20,000.00	0.00	/
			実績値	(単位:部)	20,000.00	0.00	
		達成度(%)		100.0	0.0		
	目標値の積算方法 窓口等で配布する数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.20	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)		0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
		達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)		0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(3) が困難な場合を示す	①	活動内容			目標		
	②	成果内容	多くの方に介護保険の各種サービスに関する具体的な情報を提供することで、適切なサービスの利用につながっています。		達成状況	平成25、26年度は実施がありません。	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		介護保険制度や制度改正によるサービス内容変更などの情報を掲載したパンフレットを作成・配布することで、市民への制度周知を図り、介護保険制度に対する理解を得ることができます。平成27年度の法改正で、介護予防給付の一部が新しい総合事業(地域支援事業)へ移行したり、一定以上所得者の利用者負担割合が1割から2割に上がるなど、市民の方にとって大きく影響のある改正があり、特に周知が重要であると考えます。				

事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	介護保険情報提供事業(介護保険特別会計)	事業区分	その他
事務事業番号	01298				

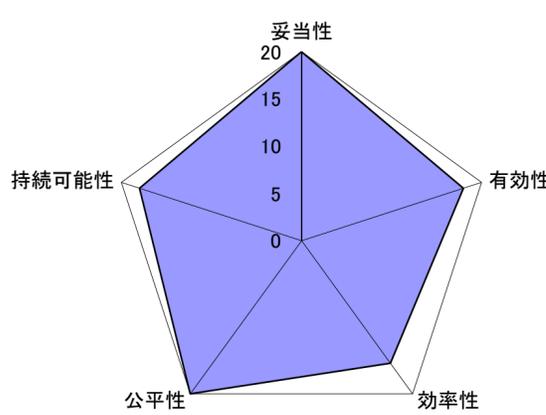
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。		
a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点		
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。		
a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点		
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。		
		b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点		
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。		
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点		
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。		
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点		
評価点合計 (100点満点)	92	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	01298
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>介護保険は制度開始から15年を経過していますが、3年ごとに制度改正がある複雑な制度であり、保険料と公費で運営されていることから市民に制度周知を行い理解を求める必要があると考えています。 費用対効果を考慮し、前回の平成27年度改正時には全戸配布から窓口配布に変更し、市の広報誌など他の媒体を活用しての情報提供を行いました。今後は、次回の平成30年度改正に向けて準備を進めていきます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	包括的支援事業(介護保険特別会計)				
担当部名	福祉部	室課名	高齢福祉室	室課長名	今峰 みちの

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成18年度	改正 内容	指定介護予防事業にかかる事項の変更等。					
(2)	直近の改正	平成27年度							
(3)	根拠法令等	介護保険法 吹田市介護保険法施行条例							
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)					
		一部にチェックした場合はその説明							
(5)	総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	04	細節	12	
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
		範囲等	概ね65歳以上の高齢者とその家族、介護者等						
		目標 (どういう状態にしたいのか)	高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活が続けられるようにすること。						
	結果 (どのような効果が得られるのか)	地域住民の保健・医療の向上及び福祉の増進を図る。							
(7)	事業概要	<p>地域包括ケアシステムの上回る事業。 地域包括ケアシステムを構築し、かつ有効に機能させるために、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員がその専門性や技能を互いに活かしながらチームで活動し、地域住民とともに地域のネットワークを構築しつつ、個別サービスのコーディネートも行います。</p> <p>1 総合相談支援業務 ○地域におけるネットワーク構築 ○総合相談支援等 2 権利擁護業務 ○高齢者虐待への対応 ○成年後見制度の活用等 3 包括的・継続的ケアマネジメント業務 ○地域のケアマネ支援とネットワークの構築 4 介護予防ケアマネジメント ○二次予防事業対象者への支援</p>							
(8)	H28事業別 予算コード	会計	款	項	目	大事業	中事業	小事業	
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)	
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)	
		事業費(A)		1,109	1,013	17,831	17,814	5,931	
		人件費	職員数	人	0.20	0.20	0.20	3.00	4.00
			総額(B)	千円	1,801	1,691	1,768	25,020	33,208
		総事業費(A+B)		2,910	2,704	19,599	42,834	39,139	
		特定財源(C)		2,342	1,691	1,768	40,607	31,507	
		(内訳)	国	1,134	0	0	4,454	15,263	
			府	568	0	0	2,227	7,632	
			その他	640	1,691	1,768	33,926	8,612	
		市負担(D)		568	1,013	17,831	2,227	7,632	
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	2,227	7,632	
一般財源	568		1,013	17,831	0	0			
財源計(C+D)		2,910	2,704	19,599	42,834	39,139			
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施							
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①					
				②					
				③					
		主な委託内容							
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①							
		②							
		③							
<input type="checkbox"/> その他	内容								

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容 包括的支援業務相談件数	目標値	(単位:回)	910.00	733.00	675.00	
			実績値	(単位:回)	733.00	675.00		
			達成度(%)		80.5	92.1		
	目標値の積算方法	前年度実績	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		1.38	26.39	
				一般財源(単位:千円)		1.38	0.00	
	②	指標内容 吹田市ケアネット実務者懇話会開催回数及び作業部会開催回数	目標値	(単位:回)	2.00	2.00	16.00	
			実績値	(単位:回)	2.00	16.00		
			達成度(%)		100.0	800.0		
目標値の積算方法		前年度実績	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		506.50	1,113.38	
	一般財源(単位:千円)				506.50	0.00		
(2) 成果指標	①	指標内容 包括的支援業務相談件数(総合相談、権利擁護、ケアマネ支援の相談件数)(平成29年3月末集計)	目標値	(単位:件)	910.00	733.00	675.00	
			実績値	(単位:件)	733.00	675.00		
			達成度(%)		80.5	92.1		
	目標値の積算方法	前年度の実績	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		1.38	26.39	
				一般財源(単位:千円)		1.38	0.00	
	②	指標内容 吹田市ケアネット実務者懇話会参加車数及び作業部会参加者数	目標値	(単位:人)	90.00	87.00	228.00	
			実績値	(単位:人)	87.00	227.00		
			達成度(%)		96.7	260.9		
目標値の積算方法		前年度の実績	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		11.64	78.48	
	一般財源(単位:千円)				11.64	0.00		
(3) が困難な場合	①	活動内容				目標		
	②	成果内容				達成状況		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		<p>南吹田地域を担当する包括としては、平成30年度の委託を進めますが、増設される委託型地域包括を統括する基幹型地域包括としての業務は拡充する必要があると考えています。</p> <p>ケアマネ支援としてスタートした吹田市ケアネット実務者懇話会を在宅医療・介護連携推進協議会の部会として位置づけ、4つの作業部会では医療と介護の連携のためのツールの検討、多職種連携研修会やリーフレット作成に取り組みました。作業部会には医師会、歯科医師会、薬剤師会、介護サービス事業者、病院の地域連携室が参加し、高齢者支援の多職種連携が広がりました。その他にも権利擁護業務として、地域ケア会議ブロック別定例会では高齢者虐待防止の啓発、消費者被害防止の取組等、他のネットワークも広がっています。</p> <p>引き続き、基幹型地域包括として、包括的支援事業の実施に取り組む必要があると考えています。</p>					

事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室支援グループ	事業名	包括的支援事業	事業区分	その他
事務事業番号	01373				

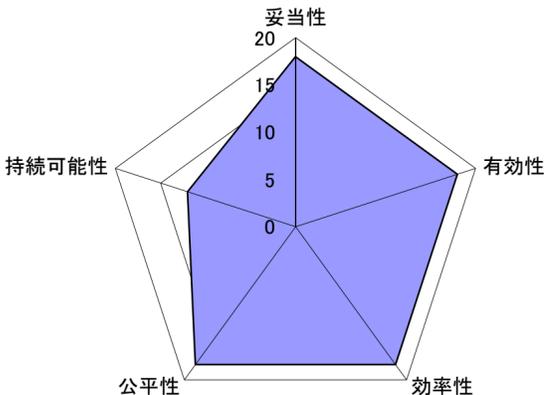
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	18	④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。		
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。		
		b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	18	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
		a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
(5) 持続可能性 (20点)	12	②サービスの水準は適正ですか。		
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	12	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。		
		b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
		b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	84	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	高齢福祉室支援グループ	事務事業番号	01373
-----	-------------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>これまで、包括的支援事業は、基幹型地域包括としてその役割を果たしてきていると思います。介護保険法が改正され、包括的支援事業に、新たに在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症施策推進事業、地域ケア会議推進事業が位置づけされました。本市においても、これらの事業に順次取り組んでいくことで、事業費は増加することになります。制度設計、運営方針、進捗管理等は市の役割となりますが、具体的な事業の担い手については十分検討する必要があります。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成27年度介護保険制度改正において、包括的支援事業に4事業が追加されたことに伴い、地域包括支援センターの機能強化が求められています。

事務事業評価調書

事務事業名	救急医療情報キット配布事業				
担当部名	福祉部	室課名	高齢福祉室	室課長名	今峰 みちの

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成23年度	改正内容	庶務担当室名の変更											
(2) 直近の改正	平成28年度													
(3) 根拠法令等	吹田市救急医療情報キット配布事業実施要領													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	02	細節	20							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	範囲等	おおむね65歳以上のひとり暮らし高齢者、おおむね65歳以上の高齢者のみの世帯に属する者日中、一人になることがある、おおむね65歳以上の高齢者等												
	目標 (どういう状態にしたいのか)	万一の緊急時に、適切で迅速な救命活動が受けられる体制を確保します。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	ひとり暮らし高齢者等の安心安全な暮らしが確保されます。												
(7) 事業概要	<p>おおむね65歳以上のひとり暮らし高齢者等を対象に、万一の緊急時の備えとして救急医療情報キットの配布を無償で行います。キットとは、医療情報などを入れた専用保管容器のことで、自宅の冷蔵庫に保管することにより、かけつけた救急隊員がキットの情報を活用して、より適格な救命活動を行うことができます。多くの方に利用していただくため、民生・児童委員を通じての配布や、市報やリーフレットを作成し、関係機関への設置を行い、事業の周知を行います。平成26年度より、キットの配布対象者以外の人もキットを作成できるよう、ホームページで様式等のダウンロードを開始しました。また、外出時に救急搬送される際に活用するための救急医療情報カードの配布を開始しました。</p>													
(8) H28事業別予算コード	会計	12	款	05	項	02	目	01	大事業	03	中事業	02	小事業	03
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		182	141	68	5	17							
	人件費	職員数	人	0.20	0.20	0.10	0.10	0.10						
		総額(B)	千円	1,801	1,691	884	834	831						
	総事業費(A+B)		1,983	1,832	952	839	848							
	特定財源(C)		1,983	1,803	939	▲ 46	683							
	(内訳)	国	70	710	372	1	331							
		府	35	355	185	1	165							
		その他	1,878	738	382	▲ 48	187							
	市負担(D)		0	29	13	885	165							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	0	28	13	1	165							
一般財源		0	1	0	884	0								
財源計(C+D)		1,983	1,832	952	839	848								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①											
②														
③														
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 救急医療情報キット延申請者数	目標値	(単位:人)	12,500.00	14,500.00	16,500.00
			実績値	(単位:人)	12,027.00	12,730.00	
			達成度(%)		96.2	87.8	
		目標値の積算方法 第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の目標値(第5期の目標値は初年度で達成したため、平成28年度は実績による)	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.15	0.07
	一般財源(単位:千円)				0.00	0.07	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
	一般財源(単位:千円)			0.00	0.00		
(2) 成果指標	①	指標内容 救急隊員が救急医療情報キットを活用した件数	目標値	(単位:件)	12.00	12.00	12.00
			実績値	(単位:件)	16.00	13.00	
			達成度(%)		133.3	108.3	
		目標値の積算方法 月あたり1件の活用とします	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		114.50	68.38
	一般財源(単位:千円)				0.06	68.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
	一般財源(単位:千円)			0.00	0.00		
(3) が困難な場合を示す	①	活動内容				目標	
	②	成果内容				達成状況	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		高齢者人口が増加し、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯、昼間独居の高齢者等の増加が見込まれる中、高齢者の安心・安全を守る取組を実施することは非常に重要です。このような状況のなか、本事業を実施することで、円滑な救命活動の実施と高齢者の安心・安全な暮らしの実現に寄与しています。平成26年度からは、より多くの市民の安心・安全な暮らしの実現をめざし、キットの配布対象者以外の人もキットを作成できるようホームページで様式等のダウンロードを開始するとともに、外出時に搬送される際に活用するための救急医療情報カードの配布を開始しました。今後も多くの必要とされている方にキットを活用していただくため、周知に努め、普及推進を図ります。				

事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	救急医療情報キット配布事業	事業区分	その他
事務事業番号	01430				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点			
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点	
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点	
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点	
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点	
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5	点	
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点	
(2) 有効性 (20点)	16	③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点	
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点	
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点	
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点	
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点	
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点	
(3) 効率性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点	
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点	
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点	
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点	
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点	
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点	
(4) 公平性 (20点)	20	③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点	
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点	
		評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	01430
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>平成23年度から開始した事業ですが、当初は目標値を大幅に上回る申請者数となっています。しかしながら平成28年度は、年間新規申請者数2000人が目標のところ、703人と申請者数は減少傾向にあります。そんな中でも、キットは万一の緊急時に備えて、自助努力で、自身の安心・安全を守るためのものであり、その意識啓発という観点からも、重要な事業であると考えています。また、救急隊員のキット延利用件数も平成28年度末で120件となり、迅速な救急活動の一部を担っているものと考えます。平成26年度からは、キットの配布対象者以外の人でもキットを作成できるようホームページで様式等のダウンロードを開始するとともに、外出時に搬送される際に活用するための救急医療情報カードの配布を開始し、より多くの市民の安心・安全につながる事業として展開しています。現在、市内15か所の地域包括支援センターと2か所の出張所でキットを配布するとともに、チラシの内容も見直し、普及活動に役立てています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業				
担当部署	福祉部	室課名	高齢福祉室	室課長名	今峰 みちの

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成27年度	改正内容	包括的支援事業に位置づけられた。 吹田市在宅医療介護連携推進協議会準備会設置要領の廃止											
(2) 直近の改正	平成26年度													
(3) 根拠法令等	介護保険法 吹田市在宅医療介護連携推進協議会準備会設置要領													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	02	細節	00							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	範囲等	高齢者等。												
	目標 (どういう状態にしたいのか)	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供できる仕組みをつくります。												
結果 (どのような効果が得られるのか)	在宅医療・介護連携推進事業を実施するため、在宅医療・介護連携推進協議会および部会を設置し、医療、介護、福祉、行政の実務担当者による検討を進め、具体的な取組を進めることができました。													
(7) 事業概要	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供できる仕組みづくりをめざします。そのために、「吹田市在宅医療・介護連携推進協議会」を設置し、在宅医療・介護連携にかかる課題の抽出と地域の医療・介護の資源把握を行うとともに、在宅医療・介護連携についての市の方針の検討や、課題解決のための具体的な事業の実施方法等について検討します。													
(8) H28事業別 予算コード	会計	12	款	05	項	02	目	01	大事業	02	中事業	02	小事業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		289	173	359	240	4,215							
	人件費	職員数	人	0.00	0.07	1.00	1.00	1.00						
		総額(B)	千円	0	592	8,835	8,340	8,302						
	総事業費(A+B)		289	765	9,194	8,580	12,517							
	特定財源(C)		233	616	7,402	7,306	10,077							
	(内訳)	国	112	298	3,585	3,539	4,881							
		府	56	149	1,792	1,769	2,440							
		その他	65	169	2,025	1,998	2,756							
	市負担(D)		56	149	1,792	1,274	2,440							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	0	149	1,792	1,274	2,440							
一般財源		56	0	0	0	0								
財源計(C+D)		289	765	9,194	8,580	12,517								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 吹田市在宅医療・介護連携推進協議会協議会の開催。	目標値	(単位:回)	3.00	2.00	/
			実績値	(単位:回)	3.00	2.00	
			達成度(%)		100.0	100.0	
	目標値の積算方法 開催回数。	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	255.00	4,537.50		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0	
(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0	
(2) 成果指標	①	指標内容 在宅医療介護連携推進事業で取組む8事業のうち、実施できた事業数	目標値	(単位:回)	2.00	2.00	/
			実績値	(単位:回)	1.00	6.00	
			達成度(%)		50.0	300.0	
	目標値の積算方法 実施事業数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	765.00	1,512.50		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0	
(3) が困難な場合を示す	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0	
①	活動内容				目標		
	成果内容				達成状況		
(4) 総合評価	今後の方向性 (実施計画)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定					
	評価の説明	<p>昨年度の準備会で行った在宅医療・介護連携の課題への対応策のまとめに基づき、協議会および部会である吹田市ケアネット懇話会作業部会において、(1)医療・介護資源の把握(2)医療機関と地域連携のルールづくり(3)多職種連携研修会(4)地域住民への在宅療養に関する普及啓発について検討を進めました。その結果、医療・介護情報検索システム導入予算確保、連携ツール更新、研修の実施、啓発リーフレット作成等具体的な取組を進めることができました。今後も、検索システムの稼働や研修の実施等昨年度の取組の更なる充実の他、「在宅医療・介護関係者に関する相談支援」実現に向け検討を進める必要があります。</p>					

事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	在宅医療・介護連携推進事業	事業区分	その他
事務事業番号	01431				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	20	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	90	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	01431
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

認知症地域ケア向上事業と具体的な取組方法が重複する点があるため、事業実施については、より効果的効率的な対応ができるよう、調整を行っています。

3 事務事業の現状分析

(1) 本事業の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2) 各視点からの評価結果			
(3) 現状分析	<p>医療介護連携に係る現場関係者による検討により、連携に有効なソフト、ハード両面の具体的な検討が進んでいると感じています。しかし、着手できていない相談支援の担い手の検討をはじめ、残課題への取組等、市民が安心して医療介護一体的なサービスを利用できるようになるには、中長期的な事業計画が必要と考えます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

都道府県による市町村支援の役割を明確にするため、「在宅医療・介護連携推進事業の手引き」が改訂されました。府において、府内ブロックに分け、市町村支援のための連携会議を開催される予定であり近隣市、府との連携により効果的な事業実施を進めたいと考えています。

事務事業評価調書

事務事業名	生活支援体制整備事業				
担当部名	福祉部	室課名	高齢福祉室	室課長名	今峰 みちの

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成27年度	改正 内容	吹田市高齢者生活支援体制整備協議会準備会設置要領の廃止											
(2) 直近の改正	平成28年度													
(3) 根拠法令等	介護保険法、吹田市高齢者生活支援体制整備協議会設置要領													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	02	細節	00							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	65歳以上の高齢者											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	高齢者の日常生活における多様なニーズに対応した、NPOやボランティアなどの地域の多様な主体や、高齢者自身による生活支援サービスを充実させます。												
(7) 事業概要	<p>高齢者の日常生活における多様なニーズに対応し、NPOやボランティアなどの地域の多様な主体や、高齢者自身による生活支援サービスを提供するため、介護保険法改正により、協議体や生活支援コーディネーター等の設置を通じて、生活支援サービスの体制整備を行うことになりました。</p> <p>そのため、「吹田市高齢者生活支援体制整備協議会」を設置し、生活支援サービスの担い手が定期的な情報共有及び連携・協働を行うとともに、ボランティア等の生活支援の担い手を養成・発掘する等の地域資源の開発やそのネットワーク化を担う「広域型生活支援コーディネーター」を配置しました。</p>													
(8) H28事業別 予算コード	会計	12	款	05	項	02	目	01	大事業	02	中事業	03	小事業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		0	254	11,362	10,482	9,743							
	人件費	職員数	人	0.00	0.08	0.90	0.00							
		総額(B)	千円	0	677	7,952	0							
	総事業費(A+B)		0	931	19,314	10,482	17,215							
	特定財源(C)		0	881	19,314	7,621	13,858							
	(内訳)	国		0	382	7,532	5,722							
		府		0	191	3,766	2,861							
		その他		0	308	8,016	▲ 962							
	市負担(D)		0	50	0	2,861	3,357							
	(内訳)	地方債		0	0	0	0							
		その他		0	49	0	2,861							
一般財源		0	1	0	0									
財源計(C+D)		0	931	19,314	10,482	17,215								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	(福)吹田市社会福祉協議会										
			②	ジェイエムシー株式会社大阪支店										
	主な委託内容		③											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 生活支援体制整備に向けた高齢者生活支援体制整備協議会の開催回数	目標値	(単位:回)	3.00	3.00	4.00
			実績値	(単位:回)	3.00	3.00	
			達成度(%)		100.0	100.0	
	目標値の積算方法	検討内容による会議の開催回数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		310.33	3,494.00
				一般財源(単位:千円)		0.33	0.00
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	
達成度(%)				0.0	0.0		
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00
(3) が 困難な場合を示す		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	
	達成度(%)			0.0	0.0		
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00
	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	
①	活動内容				目標		
	②	成果内容	地域における現状や課題についての把握を行うとともに、情報を集約し、具体策の検討を進めました。			達成状況	住民主体の集いの場のリストを作成し、広く地域に周知できる体制を整えました。
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		<p>高齢者の生活支援のための体制整備として、協議体の設置と広域型生活支援コーディネーターの配置を行うことにより、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくために高齢者を支えあう地域づくりをめざしていくものであり、いわゆる団塊の世代がすべて75歳以上となる平成37年に向けた地域包括ケアシステム構築のために必要な事業です。</p> <p>本事業は政策課題(mission24)の1(1)「高齢者が住み慣れた地域において、健康で安心して幸せに齢を重ねていくことができる「幸齢社会」を実現します。」をめざすものです。また、「吹田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標4の「基本的方向(2)誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくり」に向けた取組として位置付けています。</p>				

事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	生活支援体制整備事業	事業区分	その他
事務事業番号	01432				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。		
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。		
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。		
		b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	01432
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

事業費、市負担については増大しますが、地域支援事業の上限内で実施するものであり、一般財源の増大はありません。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくことができるように、高齢者の日常生活における多様なニーズに対応した生活支援サービス等の体制整備を行うため、広域型生活支援コーディネーターの設置や高齢者生活支援体制整備協会を開催しました。今後も協議会等を通じて、現状や課題の把握を行い、広域型生活支援コーディネーターを中心に関係機関と連携を取りながら、生活支援体制の整備を進めていきます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成27年度の介護保険法の改正により、地域支援事業に新たに位置づけられた事業であり、平成30年4月までにすべての市町村において、生活支援サービス等の整備を行う必要があるため、平成28年4月より実施しています。
本事業は政策課題1(1)「高齢者が住み慣れた地域において、健康で安心して幸せに齢を重ねていくことができる「幸齢社会」を実現します。」をめざすものです。また、「吹田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標4の「基本的方向(2)誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくり」に向けた取組として位置づけています。

事務事業評価調書

事務事業名	認知症地域サポート事業				
担当部名	福祉部	室課名	高齢福祉室	室課長名	今峰 みちの

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成27年度	改正内容	組織改正に伴う改正。市報で事業実施地区の募集を行う公募方式に変更。											
(2) 直近の改正	平成28年度													
(3) 根拠法令等	吹田市認知症地域サポート事業実施要領													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	04	細節	13							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	範囲等	地域住民(連合自治会)、民生・児童委員、地区福祉委員等、高齢者支援事業者、吹田警察署、吹田市消防本部、小・中学校、社会福祉協議会、認知症サポーター、地域包括支援センター等												
	目標 (どういう状態にしたいのか)	高齢者支援事業者等の事例対応能力の向上、認知症についての正しい理解の啓発、地域住民が主体的にネットワークのづくりに取り組む。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	認知症の人と家族を地域で支え見守るネットワークの構築												
(7) 事業概要	地域における高齢者や認知症高齢者の見守り体制に係る事業と連動させながら、徘徊高齢者探索模擬訓練等の実践的な取組をモデル地域で行ったことをまとめ、市域全体で認知症高齢者を見守り、支えていく仕組みをつくります。													
(8) H28事業別予算コード	会計	12	款	05	項	02	目	01	大事業	03	中事業	07	小事業	03
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		296	212	276	134	273							
	人件費	職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10						
		総額(B)	千円	901	846	884	834	831						
	総事業費(A+B)		1,197	1,058	1,160	968	1,104							
	特定財源(C)		901	1,016	1,106	779	220							
	(内訳)	国	0	406	453	379	107							
		府	0	203	226	189	53							
		その他	901	407	427	211	60							
	市負担(D)		296	42	54	189	884							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	0	41	54	189	53							
一般財源		296	1	0	0	831								
財源計(C+D)		1,197	1,058	1,160	968	1,104								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容 おおむね小学校区単位の2地域で事業実施。	目標値	(単位:)	2.00	2.00	2.00	
			実績値	(単位:)	2.00	1.00		
			達成度(%)		100.0	50.0		
	目標値の積算方法	実施地域を担当する地域包括支援センターと協働で取り組む必要があるため。	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		529.00	1,018.00	
				一般財源(単位:千円)		0.50	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)		0.0	0.0					
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
	一般財源(単位:千円)				0.00	0.00		
(2) 成果指標	①	指標内容 平成28年度徘徊搜索模擬訓練の参加者数。(桃山台地区100人)	目標値	(単位:)	200.00	200.00	200.00	
			実績値	(単位:)	215.00	100.00		
			達成度(%)		107.5	50.0		
	目標値の積算方法	前年度参加人数の実績値	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		4.92	10.18	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容 上記地区における報告会・意見交換会参加者数。(桃山台地区35人)及び高齢者見守り体制づくり講演会参加者数(105人)	目標値	(単位:)	187.00	187.00	200.00	
			実績値	(単位:)	187.00	140.00		
		達成度(%)		100.0	74.9			
目標値の積算方法		前年度参加人数の実績値	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		5.66	7.27	
	一般財源(単位:千円)				0.01	0.00		
(3) が困難な場合	①	活動内容				目標		
	②	成果内容				達成状況		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		平成25年度、26年度の2年間のモデル事業の取組を経て、住民が主体となった認知症地域サポート事業として、実践するためのマニュアルを作成しました。平成28年度に事業を実施した1地区では、マニュアルや地域包括支援センターも含めた実行委員会で地域の特性をいかした事業を実施しました。地域住民や学校を対象にした認知症サポーター養成講座、高齢者見守り事業者等支え手となる地域住民同士のネットワーク構築等が本事業に取り組んだことでさらに深まりました。また、高齢者見守り体制づくり講演会において活動報告することで、他の地域への広がりもみられます。引き続き、吹田市全域で、地域住民とともに認知症の人を見守り支えていく仕組みづくりを進めていきます。					

事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室支援グループ	事業名	認知症地域サポート事業	事業区分	その他
事務事業番号	01433				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	18	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。		
		a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。		
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	20	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	②サービスの水準は適正ですか。		
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。		
		b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
		b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	90	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	高齢福祉室支援グループ	事務事業番号	01433
-----	-------------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>平成28年度より市報で徘徊高齢者探索模擬訓練の開催希望地域を募るなど全市的な取組となるよう啓発しています。平成28年度は徘徊高齢者探索模擬訓練を桃山台地区1か所で行いました。模擬訓練を実施する前に認知症サポーター養成講座を取組み、地域住民が主体となったネットワーク作りに取り組むことで、実際の事例発生時の対応能力の向上と、認知症の人を地域で支えていく地域作りが進んでいます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

認知症施策推進総合戦略【新オレンジプラン】の7つの柱の一つに「認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進」が位置づけられました。

事務事業評価調書

事務事業名	認知症初期集中支援推進事業				
担当部名	福祉部	室課名	高齢福祉室	室課長名	今峰 みちの

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成27年度	改正 内容	地域支援事業 包括的支援事業に位置付けられた。											
(2) 直近の改正	平成26年度													
(3) 根拠法令等	介護保険法 認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	04	細節	13							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	40歳以上で在宅で生活しており、かつ認知症が疑われる者又は認知症の者で、医療サービスや介護サービスを受けていない、又は中断している者等											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	認知症の人やその家族を早期から支援することで、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けることを可能にする。												
(7) 事業概要	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を設置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。設置準備のための設置検討委員会において検討を進め、平成29年度より認知症初期集中支援チームによる支援を実施する。													
(8) H28事業別 予算コード	会計	12	款	05	項	02	目	01	大事業	02	中事業	04	小事業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		155	145	161	116	10,354							
	人件費	職員数	人	0.90	0.10	0.90	0.90	0.90						
		総額(B)	千円	8,103	846	7,952	7,506	7,472						
	総事業費(A+B)		8,258	991	8,113	7,622	17,826							
	特定財源(C)		8,228	961	8,081	6,056	14,350							
	(内訳)	国	60	397	3,163	3,130	6,953							
		府	30	198	1,583	1,566	3,476							
		その他	8,138	366	3,335	1,360	3,921							
	市負担(D)		30	30	32	1,566	3,476							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	0	28	32	1,566	3,476							
一般財源		30	2	0	0	0								
財源計(C+D)		8,258	991	8,113	7,622	17,826								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 認知症初期集中支援チーム設置検討委員会の開催回数	目標値	(単位:回)	3.00	3.00	0.00
			実績値	(単位:回)	3.00	3.00	
			達成度(%)		100.0	100.0	
	目標値の積算方法	開催回数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	330.33	2,689.33	0.00
				一般財源(単位:千円)	0.67	0.00	
	②	指標内容 認知症初期集中支援チーム選定会議	目標値	(単位:)	0.00	2.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	2.00		
達成度(%)			0.0	100.0			
目標値の積算方法		開催回数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	4,034.00	0.00
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標		①	指標内容 認知症初期集中支援チームの設置	目標値	(単位:)	0.00	1.00
	実績値			(単位:)	0.00	1.00	
	達成度(%)			0.0	100.0		
	目標値の積算方法	本市における設置チーム数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	8,068.00	0.00
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	0.00
	一般財源(単位:千円)			0.00	0.00		
(3) が困難な場合を示す	①	活動内容	認知症初期集中支援チーム設置検討委員会を開催し、認知症初期集中支援チーム設置に向け、事業内容等について検討しました。			目標	年3回
	②	成果内容	認知症初期集中支援チーム設置検討委員会を開催し、認知症初期集中支援チームの業務内容や委託事業者選定基準等について検討し、公募によりチームを選定しました。			達成状況	年3回実施
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		平成29年度の認知症初期集中支援チームによる認知症支援の実施に向け、平成28年度は前年度に引き続き、学識経験者等外部委員を含めた委員で構成された認知症初期集中支援チーム設置検討委員会での検討結果を基に委託事業者の選定方法等について検討しましたが、当初の公募条件では応募法人がなかったため、公募の法人の条件を拡大し、事業者選定会議において委託事業者を選定しました。平成29年度に認知症初期集中支援チーム業務を開始します。				

事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	認知症初期集中支援推進事業	事業区分	その他
事務事業番号	01435				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	90	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	01435
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

初期相談は、地域包括支援センターが担うため、地域包括支援センター職員のアセスメント、マネジメント力の向上のための研修を実施する予定です。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>当初の予定より遅れての受託法人の決定となったが、他府県で本事業のモデルを展開していた医師がチームを担当しており、1件目の事例も的確なアドバイスによりスムーズな対応ができています。かかりつけ医との連携が必要不可欠であることから、医師会等関係機関との連携をさらに強化している必要があります。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	認知症地域支援・ケア向上事業				
担当部名	福祉部	室課名	高齢福祉室	室課長名	今峰 みちの

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成27年度	改正内容	地域支援事業 包括的支援事業に位置づけされた。											
(2) 直近の改正	平成26年度													
(3) 根拠法令等	介護保険法 認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	04	細節	13							
(6) 目的	対象(誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標(どういう状態にしたいのか)	範囲等	高齢者を含む一般市民、介護保険事業者、医療機関等関係機関。											
	結果(どのような効果が得られるのか)	認知症地域支援推進員を配置し、認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続するために、認知症の人の容態に応じすべての期間を通じて必要な医療・介護及び生活支援サービスを提供する体制づくりを行います。												
(7) 事業概要	認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、認知症の容態の変化に応じ、すべての期間を通じて、必要な医療、介護及び生活支援を行うサービスが有機的に連携したネットワークを形成し、認知症の人に対して効果的な支援が行われる体制を構築することが重要です。このため、市町村において医療機関や介護サービス及び地域の支援機関の間の連携を図るための支援や認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う認知症地域支援推進員を配置し、当該推進員を医療・介護の連携強化等による、地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図ります。													
(8) H28事業別予算コード	会計	12	款	05	項	02	目	01	大事業	02	中事業	04	小事業	02
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)		平成29年度(2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		0	1,714	129	99	6,802							
	人件費	職員数	人	0.00	0.10	0.90	0.90	0.90						
		総額(B)	千円	0	846	7,952	7,506	7,472						
	総事業費(A+B)		0	2,560	8,081	7,605	14,274							
	特定財源(C)		0	2,225	8,056	6,042	11,491							
	(内訳)	国		0	1,127	3,152	3,126	5,567						
		府		0	564	1,576	1,563	2,783						
		その他		0	534	3,328	1,353	3,141						
	市負担(D)		0	335	25	1,563	2,783							
	(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
		その他		0	334	25	1,563	2,783						
一般財源		0	1	0	0	0								
財源計(C+D)		0	2,560	8,081	7,605	14,274								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 認知症地域支援・ケア向上業務委託事業者 選定会議部会の開催	目標値	(単位:回)	1.00	2.00	0.00
			実績値	(単位:回)	1.00	2.00	
			達成度(%)		100.0	100.0	
	目標値 の積算 方法	開催回数	単位当 たり コスト	総事業費(単位:千円)	2,560.00	4,025.50	
				一般財源(単位:千円)	1.00	0.00	
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	
実績値				(単位:)	0.00	0.00	
達成度(%)				0.0	0.0		
目標値 の積算 方法		委託事業者数	単位当 たり コスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00	
(3) が 困難 な 場合		①	指標内容 認知症地域支援・ケア向上業務委託事業者 の選定	目標値	(単位:回)	1.00	1.00
	実績値			(単位:回)	1.00	1.00	
	達成度(%)			100.0	100.0		
	目標値 の積算 方法	委託事業者数	単位当 たり コスト	総事業費(単位:千円)	2,560.00	8,051.00	
				一般財源(単位:千円)	1.00	0.00	
	(4) 総合評価	②	指標内容 平成27年度は認知症ケアパス配布数	目標値	(単位:部)	174,000.00	0.00
実績値				(単位:部)	172,711.00	0.00	
達成度(%)				99.3	0.0		
目標値 の積算 方法		平成28年度は、ホームページに掲載 平成29年度は、推進員により内容を更新 し、包括や医療機関に配付する。	単位当 たり コスト	総事業費(単位:千円)	0.01	0.00	
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00	
①		活動内容					目標
	成果内容					達成 状況	
今後の方向性 (実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
評価の説明		本事業の業務範囲が多岐にわたるため、専門部会を設け、業務委託に係る選定基準の検討を行いました。業務推進の中心となる認知症地域推進員は一人体制であるため、これまで行政で推進してきた認知症施策がより効果的に展開できるよう、役割分担を明確にし中長期的な事業計画が必要となります。					

事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	認知症地域支援・ケア向上事業	事業区分	その他
事務事業番号	01436				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

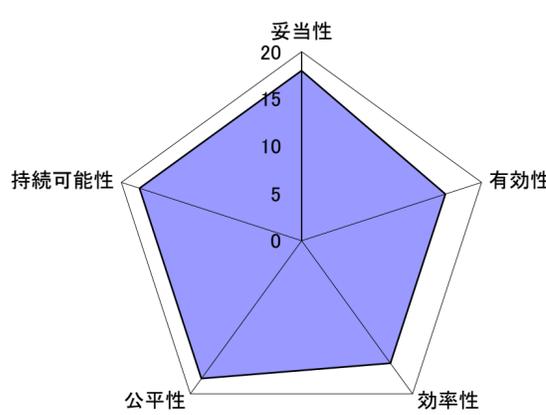
評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	86	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	01436
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

今年度から、認知症地域支援推進員の活動を開始したところです。認知症初期集中支援チームとともに、関係機関への周知に努めているところです。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>本事業の推進役の認知症地域支援推進員には、これまでの本市における認知症施策の現状と課題を理解していただき、多岐にわたる推進員の業務の今後の展開について行政との役割分担を明確にしながら中長期の事業計画に基づき、事業実施する必要があります。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	運動器の機能向上事業				
担当部名	福祉部	室課名	高齢福祉室	室課長名	今峰 みちの

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成18年度	改正 内容	なし											
(2)	直近の改正	なし													
(3)	根拠法令等	介護保険法													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	02	細節	20							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	二次予防事業対象者を中心とした、要介護状態に至るリスクの高い人。											
		結果 (どのような効果が得られるのか)	高齢者が、心身機能の低下や要介護状態、閉じこもり状態などに至ることを予防し、日常生活の自立を促進することで、慣れ親しんだ地域社会においてその人らしい生活をより長く続けていけること。												
(7)	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 筋力、持久力、バランス、協調性、柔軟性などを高め、転倒予防能力や身の回り動作自立度の維持向上を目的とした運動。 集中力、理解力、判断力などを高め、認知症予防を促す訓練。 手、指や上肢機能を高め、日常生活に役立てるための運動。 口腔周辺の機能を高め、食事能力や健康増進を図る訓練。 対象者が利用終了後も介護予防や閉じこもり予防、交流活動を続けていけることを目的とした、自主グループの設立や運営支援。 介護予防に関心を持ち、市民の協働参画の立場で積極的に活動できるボランティア(介護予防推進員)の育成、支援など。 													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	12	款	05	項	01	目	01	大事業	02	中事業	01	小事業	01
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		0	10,141	10,138	7,161	0							
		人件費	職員数	人	0.00	1.29	0.00	1.30	0.00						
			総額(B)	千円	0	10,902	0	10,842	0						
		総事業費(A+B)		0	21,043	10,138	18,003	0							
		特定財源(C)		0	19,776	0	15,672	0							
		(内訳)	国		0	5,799	0	4,662	0						
			府		0	2,899	0	2,331	0						
			その他		0	11,078	0	8,679	0						
		市負担(D)		0	1,267	10,138	2,331	0							
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
その他			0	1,267	0	2,331	0								
一般財源			0	0	10,138	0	0								
財源計(C+D)		0	21,043	10,138	18,003	0									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	年間の延参加者数	目標値	(単位:人)	5,362.00	5,648.00	0.00
			実績値	(単位:人)	5,648.00	4,894.00	/	
		達成度(%)			105.3	86.7		
	目標値の積算方法	年間の延参加者数前年度実績	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		3.73		1.46
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	(2) 成果指標	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	/	
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が困難な場合		①	指標内容	教室終了後の自主グループ活動数	目標値	(単位:グループ)	29.00	34.00
	実績値			(単位:グループ)	34.00	38.00	/	
	達成度(%)			117.2	111.8			
	目標値の積算方法	前年度実績	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		618.91		188.45
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00	/		
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
①	活動内容					目標		
	②	成果内容					達成状況	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		<p>住民主体の通いの場づくりを進めるために、運動器の機能向上事業の教室数は平成27年度の13グループから平成28年度は10グループに削減したため、活動指標①の年間延参加者数は減少しましたが、1グループ平均の延参加者数は434.5人から489.4人と12.6%増となっています。</p> <p>平成29年度から本事業は介護予防普及啓発事業に移行し、平成28年度二次予防事業対象者把握事業による対象者が全て通所終了する、平成29年10月以降は、教室への参加が地域での住民主体の通いの場づくりの促進につながるようなプログラム内容に切り替えます。</p>					

事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	運動器の機能向上事業	事業区分	その他
事務事業番号	01585				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	18	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	18	④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	82	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	01585
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

平成27年度の介護保険制度改正で、一次予防事業と二次予防事業を区別せずに、地域の実情に応じた効果的・効率的な介護予防の取組を推進する観点から見直しを行い、平成29年4月より介護予防・日常生活支援総合事業の一般介護予防事業として実施しており、住民主体で行う介護予防事業の実施へと事業を展開していきます。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>介護認定を受けていない高齢者に介護予防事業アンケートを実施し、介護予防事業の対象となった方を対象に、事業を実施しました。住民主体の通いの場づくりを進めるために、グループ数は平成27年度の13から10に減らしましたが、会場数は8のままとし、通所の利便性は維持しています。事業内容としては、運動器の機能向上に関する内容を基本にしながら、認知症予防や口腔機能向上に関する内容も定期的実施し、充実を図っております。通所期間は6か月間ですが、終了後も介護予防への取組意欲を維持できるよう、自主グループでの活動を勧め、自主グループへの定期的な運動支援も行っています。現在、自主グループは38グループが活動しています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成27年度の介護保険法の改正で、一次予防事業と二次予防事業を区別せずに、地域の実情に応じた効果的・効率的な介護予防の取組を推進する観点から見直しを行うことになり、平成29年4月より介護予防・日常生活支援総合事業の一般介護予防事業として、介護予防普及啓発事業のなかで運動器の機能向上事業を行います。

事務事業評価調書

事務事業名	口腔機能向上事業				
担当部名	福祉部	室課名	高齢福祉室	室課長名	今峰 みちの

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成19年度	改正 内容	なし											
(2)	直近の改正	なし													
(3)	根拠法令等	介護保険法													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	02	細節	20							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	口腔機能低下のある二次予防事業対象者。												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	口腔機能の状態を改善する。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	口腔機能の状態を改善することにより、要介護状態になることを予防し、すこやかな老後を過ごす。													
(7)	事業概要	歯科医師、歯科衛生士、保健師等が実践方法を交えて、口腔機能強化のための健口体操や口腔メンテナンスの方法、口腔機能向上の必要性等について説明しています。													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	12	款	05	項	01	目	01	大事業	02	中事業	01	小事業	02
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		0	462	466	460	0							
		人件費	職員数	人	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00						
			総額(B)	千円	0	846	0	834	0						
		総事業費(A+B)		0	1,308	466	1,294	0							
		特定財源(C)		0	1,249	0	1,125	0							
		(内訳)	国	0	351	0	336	0							
			府	0	176	0	169	0							
			その他	0	722	0	620	0							
		市負担(D)		0	59	466	169	0							
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
その他	0		58	0	169	0									
一般財源	0		1	466	0	0									
財源計(C+D)		0	1,308	466	1,294	0									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容 年間事業実施回数	目標値	(単位:回)	18.00	18.00	0.00	
			実績値	(単位:回)	18.00	18.00		
			達成度(%)		100.0	100.0		
	目標値の積算方法	年間事業実施回数前年度	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		72.67	25.56	
				一般財源(単位:千円)		0.06	0.00	
	②	指標内容 年間延人数	目標値	(単位:人)	323.00	305.00	0.00	
実績値			(単位:人)	305.00	405.00			
達成度(%)			94.4	132.8				
目標値の積算方法		年間参加延人数前年度実績	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		4.29	1.14	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(2) 成果指標	①	指標内容 事業参加の前後で評価を行い、維持向上で きた人の役割	目標値	(単位:%)	80.00	84.35	82.86	
			実績値	(単位:%)	84.35	82.86		
			達成度(%)		105.4	98.2		
	目標値の積算方法	向上、維持を合わせて80%	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		15.51	5.55	
				一般財源(単位:千円)		0.01	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
	一般財源(単位:千円)				0.00	0.00		
(3) が困難な場合	①	活動内容				目標		
	②	成果内容				達成状況		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		<p>従来どおり、口腔機能の向上講座と栄養改善講座を同時に行うことで、スタッフの効率化を図りました。教室の定着や、口腔機能の維持向上への関心の高まりもあり、実施回数は同じながら、年間の延参加者数は32.8%増となりました。</p> <p>成果指標である、口腔機能の前後比較も、高い値で推移しています。</p> <p>平成29年度より本事業は介護予防普及啓発事業に移行し、一次予防、二次予防の区分なく、多くの高齢者が介護予防に取り組む場として、展開を進めます。</p>					

事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	口腔機能向上事業	事業区分	その他
事務事業番号	01586				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	12	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	14	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	80	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	01586
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

平成27年度の介護保険制度改正で、一次予防事業と二次予防事業を区別せずに、地域の実情に応じた効果的・効率的な介護予防の取組を推進する観点から見直しを行い、平成29年4月より介護予防・日常生活支援総合事業の一般介護予防事業として実施しており、住民主体で行う介護予防事業の実施へと事業を展開していきます。

3 事務事業の現状分析

(1) 本事業の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2) 各視点からの評価結果			
(3) 現状分析	<p>教室終了後のアンケートでは3回の教室参加により、半数以上の方が「飲み込みがしやすくなった」と回答しており、むせることが減った、口の渇きが減った等、健康維持に直結する効果もみられました。また、約8割の人は健口体操を行うようになった、歯磨きがより丁寧になったなど、生活習慣も改善しており、今後も継続的な効果が期待できます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成27年度の介護保険法の改正で、一次予防事業と二次予防事業を区別せずに、地域の実情に応じた効果的・効率的な介護予防の取組を推進する観点から見直しを行うことになり、平成29年4月より介護予防・日常生活支援総合事業の一般介護予防事業として、介護予防普及啓発事業のなかで口腔機能向上事業を行います。

事務事業評価調書

事務事業名	栄養改善事業				
担当部名	福祉部	室課名	高齢福祉室	室課長名	今峰 みちの

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成19年度	改正 内容	なし											
(2) 直近の改正	なし													
(3) 根拠法令等	介護保険法													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	02	細節	20							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	栄養改善の必要のある二次予防事業対象者。											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	要介護状態にならないようにすることで、介護給付費を抑えることができ、また、すこやかな老後を過ごすことができる。												
(7) 事業概要	低栄養状態にある高齢者に対して、管理栄養士がバランスのよい食事やその実践の仕方について支援を行います。													
(8) H28事業別 予算コード	会計	12	款	05	項	01	目	01	大事業	02	中事業	01	小事業	03
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		0	100	109	105	0							
	人件費	職員数	人	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00						
		総額(B)	千円	0	846	0	834	0						
	総事業費(A+B)		0	946	109	939	0							
	特定財源(C)		0	933	0	815	0							
	(内訳)	国		0	242	0	247	0						
		府		0	121	0	124	0						
		その他		0	570	0	444	0						
	市負担(D)		0	13	109	124	0							
	(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
		その他		0	12	0	124	0						
一般財源		0	1	109	0	0								
財源計(C+D)		0	946	109	939	0								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 年間事業実施回数	目標値	(単位:回)	10.00	10.00	0.00
			実績値	(単位:回)	10.00	10.00	
			達成度(%)		100.0	100.0	
	目標値の積算方法	年間事業実施回数前年実績	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	94.60	10.50	
				一般財源(単位:千円)	0.10	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(2) 成果指標	①	指標内容 参加延人数	目標値	(単位:人)	203.00	239.00	0.00
			実績値	(単位:人)	239.00	263.00	
			達成度(%)		117.7	110.0	
	目標値の積算方法	前年の参加延件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	3.96	0.40	
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(3) が困難な場合	①	活動内容				目標	
	②	成果内容				達成状況	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		従来どおり、栄養改善講座と口腔機能の向上講座を同時に行うことで、スタッフの効率化を図りました。平成29年度より本事業は介護予防普及啓発事業に移行し、一次予防、二次予防の区分なく、多くの高齢者が介護予防に取り組むことができる場として、展開を進めます。				

事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	栄養改善事業	事業区分	その他
事務事業番号	01587				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	12	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	82	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	01587
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

平成27年度の介護保険制度改正で、一次予防事業と二次予防事業を区別せずに、地域の実情に応じた効果的・効率的な介護予防の取組を推進する観点から見直しを行い、平成29年4月より介護予防・日常生活支援総合事業の一般介護予防事業として実施しており、住民主体で行う介護予防事業の実施へと事業を展開していきます。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>栄養改善事業の対象者は、低栄養状態の高齢者であり、動機づけが難しく、通所形式の事業では参加者が少ないため気軽に参加できる講演会形式で実施しています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成27年度の介護保険法の改正で、一次予防事業と二次予防事業を区別せずに、地域の実情に応じた効果的・効率的な介護予防の取組を推進する観点から見直しを行うことになり、平成29年4月より介護予防・日常生活支援総合事業の一般介護予防事業として、介護予防普及啓発事業のなかで栄養改善事業を行います。

事務事業評価調書

事務事業名	地域包括支援センター運営協議会運営事業				
担当部名	福祉部	室課名	高齢福祉室	室課長名	今峰 みちの

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成18年度	改正 内容	地域包括支援センター運営協議会地域密着サービス部会を廃止し、運営協議会の中でその組織を兼ねる。											
(2)	直近の改正	平成28年度													
(3)	根拠法令等	介護保険法施行規則													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	04	細節	10							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input type="checkbox"/> その他									
		範囲等	地域包括支援センター運営協議会の運営												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	地域包括支援センター運営協議会を円滑に運営することにより、地域包括支援センター及び地域密着型サービス事業者の適正な運営を確保する。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	地域の関係者間のネットワーク構築やサービスの基盤整備を図ることができる。													
(7)	事業概要	地域包括支援センター運営協議会を開催することにより、地域包括支援センター及び地域密着型サービス事業者の適正な運営を確保するための事業です。													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	12	款	05	項	02	目	01	大事業	02	中事業	01	小事業	03
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		236	210	240	219	256							
		人件費	職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10						
			総額(B)	千円	901	846	884	834	831						
		総事業費(A+B)		1,137	1,056	1,124	1,053	1,087							
		特定財源(C)		901	845	884	▲ 25,363	875							
		(内訳)	国	0	0	0	54,945	424							
			府	0	0	0	27,472	212							
			その他	901	845	884	▲ 107,780	239							
		市負担(D)		236	211	240	26,416	212							
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
			その他	0	210	0	26,416	212							
一般財源	236		1	240	0	0									
財源計(C+D)		1,137	1,056	1,124	1,053	1,087									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(3) が 困難な場合を示す	①	活動内容	地域包括支援センターの公平性と中立性を確保し、円滑かつ適正な運営を図るとともに、地域密着型サービスに係る事業者の指定及び指導監督等について適切な運営を確保することを目的としている。			目標	年2回。
	②	成果内容	年2回開催し、地域包括支援センターの活動内容、決算等の報告と、地域密着型サービスについて協議をした。			達成状況	年2回実施。
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		本事業は地域包括支援センターの適切、公正かつ中立な運営を図ることを目的として市町村が設置するよう介護保険法施行規則で定められています。今後は地域包括支援センター等、地域支援事業における委託業務内容の客観的な評価を行う附属機関として位置付けていく予定です。				

事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	地域包括支援センター運営協議会運営事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	1591				

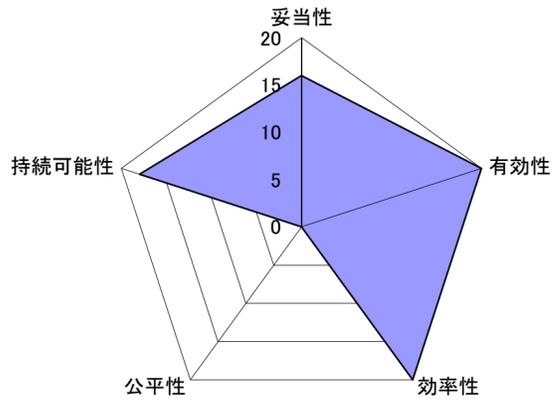
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	20	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。 内部管理		点
		②サービスの水準は適正ですか。 内部管理		点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 内部管理		点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 内部管理		点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	92	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	1591
-----	-------	--------	------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>本事業は地域包括支援センターの適切、公正かつ中立な運営を図ることを目的に市町村が設置するものとして、介護保険法施行規則で定められています。今後は地域包括支援センターを始めとして、地域支援事業における委託業務内容の客観的な評価を行う附属機関として位置付けていく予定です。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	通院困難者タクシークーポン券事業				
担当部署	福祉部	室課名	高齢福祉室	室課長名	今峰 みちの

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成28年度	改正 内容						
(2) 直近の改正	なし							
(3) 根拠法令等	吹田市通院困難高齢者タクシークーポン券交付要綱							
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)					
	一部にチェックした場合はその説明							
(5) 総合計画の体系	章 03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節 02					
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 建設事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	心身の状況により路線バス、鉄道等を利用して通院することが困難である在宅の高齢者。					
	結果 (どのような効果が得られるのか)		高齢者が住み慣れた地域において、健康で安心して幸せに齢を重ねていくことができる「幸福社会」を実現する。					
(7) 事業概要	高齢者が住み慣れた地域において、安心・安全に暮らしていくために、生活支援サービスの一環として、移動(通院)が困難な高齢者に対し、タクシークーポン券を交付することにより、通院サポートとしての支援を図り、通院の利便性等の向上を図る。							
(8) H28事業別 予算コード	会計 01	款 03	項 01					
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)			
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)	
	事業費(A)		0	0	3,870	397	2,417	
	人件費	職員数	人	0.00	0.00	0.50	0.50	0.20
		総額(B)	千円	0	0	4,086	3,950	1,611
	総事業費(A+B)		0	0	7,956	4,347	4,028	
	特定財源(C)		0	0	0	0	0	
	(内訳)	国		0	0	0	0	
		府		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
	市負担(D)		0	0	7,956	4,347	4,028	
	(内訳)	地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		0	0	7,956	4,347	4,028
財源計(C+D)		0	0	7,956	4,347	4,028		
(10) (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施							
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①					
			②					
			③					
	主な委託内容							
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①					
②								
③								
<input type="checkbox"/> その他	内容							

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	クーポン券を交付した人数	目標値	(単位:枚)	0.00	579.00	200.00	
			実績値	(単位:枚)	0.00	31.00		
			達成度(%)		0.0	5.4		
	目標値の積算方法	予算積算基礎より	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	140.20	
				一般財源(単位:千円)		0.00	140.20	
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が指標で場合を示す		①	クーポン券の利用人数	目標値	(単位:枚)	0.00	31.00	200.00
	実績値			(単位:枚)	0.00	18.00		
	達成度(%)			0.0	58.1			
	目標値の積算方法	クーポン券を交付した人数より	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	241.50	
				一般財源(単位:千円)		0.00	241.50	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
①	活動内容				目標			
	②	成果内容				達成状況		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		<p>平成28年10月から本事業を開始し、電車やバス等で通院が困難な高齢者に対し、タクシーでの通院をサポートするという点で一定の需要はありますが、当初の見込みに比べてクーポン券の交付人数が少ない傾向にあります。本事業の周知を引き続き行い、事業対象者に対して幅広く利用していただけるよう努める必要があります。</p> <p>また、本事業の効果やニーズ把握等について検証を行い、本事業のあり方や対象者について検討していく必要があります。</p>					

事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	通院困難者タクシークーポン券事業	事業区分	その他
事務事業番号	01593				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	16	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	16	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	16	②サービスの水準は適正ですか。 b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
		評価点合計 (100点満点)	80	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	01593
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1) 本事業の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2) 各視点からの評価結果			
(3) 現状分析	<p>平成28年10月から本事業を開始し、電車やバス等で通院が困難な高齢者に対し、タクシーでの通院をサポートするという点で一定の需要はありますが、当初の見込みに比べてクーポン券の交付人数が少ない傾向にあります。本事業の周知を引き続き行い、事業対象者に対して幅広く利用していただけるよう努める必要があります。</p> <p>また、本事業の効果やニーズ把握等について検証を行い、本事業のあり方や対象者について検討していく必要があります。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	はり・きゅう・マッサージクーポン事業				
担当部名	福祉部	室課名	高齢福祉室	室課長名	今峰 みちの

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成28年度	改正 内容												
(2) 直近の改正	なし													
(3) 根拠法令等	吹田市はり・きゅう・マッサージクーポン交付要綱													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	02	細節	20							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	75歳以上の市民税非課税世帯の高齢者。											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	高齢者の健康を保持し、「幸齢社会」を実現する。												
(7) 事業概要	高齢者の健康を保持し、「幸齢社会」を実現するためのサポートとするため、75歳以上の市民税非課税世帯の高齢者を対象に、施術費の一部を助成するクーポン券を交付する。													
(8) H28事業別 予算コード	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	02	中事業	13	小事業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		0	0	7,579	2,321	8,331							
	人件費	職員数	人	0.00	0.00	0.50	0.50	0.20						
		総額(B)	千円	0	0	4,086	3,950	1,611						
	総事業費(A+B)		0	0	11,665	6,271	9,942							
	特定財源(C)		0	0	0	0	0							
	(内訳)	国		0	0	0	0	0						
		府		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
	市負担(D)		0	0	11,665	6,271	9,942							
	(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
一般財源		0	0	11,665	6,271	9,942								
財源計(C+D)		0	0	11,665	6,271	9,942								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	クーポン券を交付した人数	目標値	(単位:人)	0.00	1,747.00	1,100.00	
			実績値	(単位:人)	0.00	177.00		
			達成度(%)		0.0	10.1		
	目標値の積算方法	予算積算基礎より	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	13.11	
				一般財源(単位:千円)		0.00	13.11	
	(2) 成果指標	②		目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(2) 成果指標		①	クーポン券を利用した人数	目標値	(単位:人)	0.00	177.00	1,100.00
	実績値			(単位:人)	0.00	99.00		
	達成度(%)			0.0	55.9			
	目標値の積算方法	クーポン券の交付人数より	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	23.44	
				一般財源(単位:千円)		0.00	23.44	
	(3) が困難な場合	②		目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
①		活動内容				目標		
	②	成果内容				達成状況		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		平成28年10月から本事業を開始しておりますが、当初の見込みに比べてクーポン券の交付人数が少ない傾向にあります。高齢者が住み慣れた地域において、健康で安心して幸せに齢を重ねていくことができる「幸齢社会」を実現するため、本事業の周知を引き続き行い、事業対象者に対して幅広く利用していただけるよう努める必要があります。 また、本事業の効果やニーズ把握等について検証を行い、本事業のあり方や対象者について検討していく必要があります。					

事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	はり・きゅう・マッサージクーポン事業	事業区分	その他
事務事業番号	01594				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	12	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	16	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	80	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	01594
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>平成28年10月から本事業を開始しておりますが、当初の見込みに比べてクーポン券の交付人数が少ない傾向にあります。高齢者が住み慣れた地域において、健康で安心して幸せに齢を重ねていくことができる「幸齢社会」を実現するため、本事業の周知を引き続き行い、事業対象者に対して幅広く利用していただけるよう努める必要があります。</p> <p>また、本事業の効果やニーズ把握等について検証を行い、本事業のあり方や対象者について検討していく必要があります。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	マイナンバー制度導入システム改修事業				
担当部名	福祉部	室課名	高齢福祉室	室課長名	今峰 みちの

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成28年度	改正 内容						
(2)	直近の改正								
(3)	根拠法令等	なし							
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)					
		一部にチェックした場合はその説明							
(5)	総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	02	細節	30	
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input type="checkbox"/> その他			
		範囲等	介護保険システム						
		目標 (どういう状態にしたいのか)	マイナンバー制度導入に伴う介護保険システム改修						
	結果 (どのような効果が得られるのか)	介護保険事務の効率的・円滑な運営							
(7)	事業概要	マイナンバー制度導入に伴う介護保険システム改修							
(8)	H28事業別 予算コード	会計	款	項	目	大事業	中事業	小事業	
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)	
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)	
		事業費(A)		0	0	10,615	10,615	6,213	
		人件費	職員数	人	0.00	0.00	0.05	0.05	0.05
			総額(B)	千円	0	0	409	396	403
		総事業費(A+B)		0	0	11,024	11,011	6,616	
		特定財源(C)		0	0	847	847	0	
		(内訳)	国	0	0	847	847	0	
			府	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	0	
		市負担(D)		0	0	10,177	10,164	6,616	
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	9,768	9,768	6,213	
一般財源	0		0	409	396	403			
財源計(C+D)		0	0	11,024	11,011	6,616			
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施							
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	株式会社 日立製作所 関西支社				
				②					
				③					
		<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①					
②									
③									
<input type="checkbox"/> その他	内容								

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	介護保険第1号被保険者数	目標値	(単位:人)	82,980.00	84,678.00	85,831.00
			実績値	(単位:人)	84,632.00	86,425.00		
		達成度(%)				102.0	102.1	
	目標値の積算方法	第6期介護保険事業計画値	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.12	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	(2) 成果指標	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)					0.0	0.0		
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が困難な場合		①	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00		
	達成度(%)				0.0	0.0		
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
①	活動内容					目標		
	②	成果内容	マイナンバー制度導入に伴う介護保険システム改修				達成状況	達成できています
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定		
	評価の説明	介護保険事務の効率的・円滑な運営に業務の委託が必要となっています。						

事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	マイナンバー制度導入に伴う介護保険システム改修事業(介護保)	事業区分	内部管理
事務事業番号	01660				

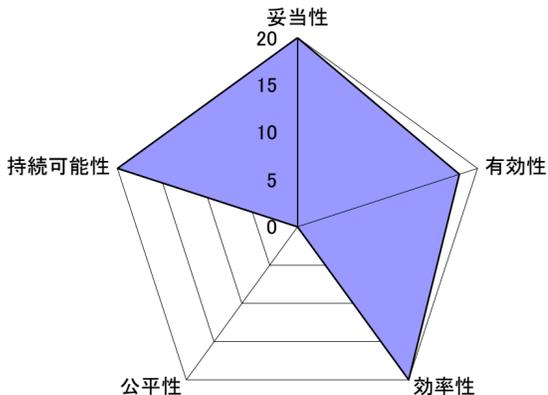
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 内部管理		点
(4) 公平性 (20点)	0	②サービスの水準は適正ですか。 内部管理		点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 内部管理		点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 内部管理		点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
		評価点合計 (100点満点)	97	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	01660
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>業務上必須のシステムについて、マイナンバー制度導入に対応するために適切なシステム改修が必要です。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	既存介護施設等のスプリンクラー整備支援事業				
担当部名	福祉部	室課名	高齢福祉室	室課長名	今峰 みちの

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成28年度	改正内容	なし				
(2) 直近の改正	なし						
(3) 根拠法令等	吹田市介護施設等スプリンクラー設備等整備補助金交付要領						
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)				
	一部にチェックした場合はその説明						
(5) 総合計画の体系	章	03 健康で安心して暮らせるまちづくり	節	02	細節	30	
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他		
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	市内における既存の介護施設等				
	結果 (どのような効果が得られるのか)	火災発生時に自力で避難することが困難な高齢者が多く入所する介護施設等のスプリンクラー設備等の整備を推進します。 高齢者の安全確保を図ります。					
(7) 事業概要	既存の介護施設等に対し、スプリンクラー設備等整備費の一部を助成します。						
(8) H28事業別 予算コード	会計	款	項	目	大事業	中事業	小事業
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)
	事業費(A)		0	0	1,824	1,824	0
	人件費	職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		総額(B)	0	0	0	0	0
	総事業費(A+B)		0	0	1,824	1,824	0
	特定財源(C)		0	0	1,824	1,824	0
	(内訳)	国	0	0	1,824	1,824	0
		府	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	市負担(D)		0	0	0	0	0
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	0	
財源計(C+D)		0	0	1,824	1,824	0	
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①				
			②				
			③				
	主な委託内容						
<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①	NPO法人 エコロジーネットワーク				
		②					
		③					
<input type="checkbox"/> その他	内容						

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	補助金を交付した法人数	目標値	(単位:法人)	0.00	7.00	6.00
			実績値	(単位:法人)	0.00	1.00	/	
		達成度(%)		0.0	14.3			
	目標値の積算方法	スプリンクラー設備等が未設置の小規模多機能型居宅介護、住宅型有料老人ホーム、宿泊を伴う指定通所介護を運営する法人	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	1,824.00		
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00	/		
達成度(%)		0.0	0.0					
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(2) 成果指標	①	指標内容	スプリンクラー設備等の整備済み施設数	目標値	(単位:施設)	0.00	28.00	28.00
			実績値	(単位:施設)	0.00	22.00	/	
		達成度(%)		0.0	78.6			
	目標値の積算方法	小規模多機能型居宅介護、住宅型有料老人ホーム、宿泊を伴う指定通所介護すべてにスプリンクラー設備等の設置をめざす	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	82.91		
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00	/		
達成度(%)		0.0	0.0					
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(3) が困難な場合	①	活動内容				目標		
	②	成果内容				達成状況		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		<p>消防法施行令が平成25年12月に改正され、火災発生時に自力で避難することが困難な人が多く入所する介護関連施設のスプリンクラー設備等の設置が、平成27年4月から原則としてすべての介護施設等に義務付けられました。ただし、平成30年3月まで経過措置があります。</p> <p>本事業は地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金(既存介護施設等のスプリンクラー整備支援事業)を財源として実施するものであり、市は財政的な負担なしに補助を行うことができます。</p> <p>市内の対象施設のうち、小規模多機能型居宅介護施設1か所、住宅型有料老人ホーム1か所、宿泊を伴う指定通所介護事業所4か所について、スプリンクラー設備等が未整備であることから、経過措置期間である平成30年3月までに整備できるよう、引き続き補助を行い、入居者の安全・安心を確保する必要があります。</p>					

事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	既存介護施設等のスプリンクラー整備支援事業	事業区分	その他
事務事業番号	01677				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点			
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点	
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点	
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点	
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点	
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点	
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点	
(2) 有効性 (20点)	14	③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点	
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点	
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点	
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点	
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点	
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点	
(3) 効率性 (20点)	14	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点	
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点	
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点	
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点	
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点	
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3	点	
(4) 公平性 (20点)	18	③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点	
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点	
		評価点合計 (100点満点)	80	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	01677
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

消防法施行令が平成25年12月に改正され、火災発生時に自力で避難することが困難な人が多く入所する介護関連施設のスプリンクラー設備等の設置が、平成27年4月から原則としてすべての介護施設等に義務付けられました。ただし、平成30年3月まで経過措置があります。市内の対象施設のうち、小規模多機能型居宅介護施設1か所、住宅型有料老人ホーム1か所、宿泊を伴う指定通所介護事業所4か所について、スプリンクラー設備等が未整備であることから、経過措置期間である平成30年3月までに整備できるよう、引き続き補助を行う必要があります。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>消防法施行令の改正により、平成30年3月までに原則としてすべての介護施設等がスプリンクラー設備等を設置する必要があります。市内の対象施設でスプリンクラー設備等が未整備の施設があり、補助金を交付することにより整備を推進するために有効な事業です。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成25年12月の消防法施行令改正により、火災発生時に自力で避難することが困難な人が多く入所する介護関連施設のスプリンクラー設備等の設置が、原則としてすべての介護施設等に義務付けられました。経過措置期間は平成30年3月までで終了となります。